

平成29年度 当初予算概要



「出会いが織りなすふるさと

“元気”と“うるおい”のあるまち 草津」

草津市

目 次

◎	会計別予算規模	1
◎	一般会計款別総括表	2
◎	一般会計性質別一覧表	3
◎	予算編成方針(抜粋)	5
◎	重点施策および第5次草津市総合計画 第3期基本計画リーディング・プロジェクト	6
◎	重点施策等の概要	
	「重点施策」	
○	「防災・安全のまちづくりの推進」	7
○	「教育の充実」	10
○	「子育て支援の充実」	15
○	「高齢者福祉の充実」	22
○	「スポーツ健康づくりの推進」	25
	「第5次草津市総合計画第3期基本計画リーディング・プロジェクト」	
○	「健幸都市づくりの推進」	29
○	「“まちなか”を活かした魅力向上」	31
○	「コミュニティ活動の推進」	36
◎	主要な新規・拡大施策の概要	
○	「人」が輝くまちへ	39
○	「安心」が得られるまちへ	43
○	「心地よさ」が感じられるまちへ	47
○	「活気」があふれるまちへ	58
○	行財政マネジメント	63
◎	別冊資料	
	平成29年度 当初予算の特徴	

◎平成29年度 会計別予算規模

(単位：千円 %)

会 計 名		平成29年度当初			平成28年度当初		増減額
		予算額	構成比	対前年比	予算額	構成比	
一 般 会 計		55,410,000	61.4	16.9	47,390,000	57.9	8,020,000
特 別 会 計	国民健康保険事業	13,798,800	15.3	1.1	13,643,500	16.7	155,300
	財産区	54,800	0.1	△ 1.4	55,600	0.1	△ 800
	学校給食センター	587,800	0.6	△ 0.3	589,700	0.7	△ 1,900
	駐車場事業	126,600	0.1	△ 1.9	129,100	0.2	△ 2,500
	介護保険事業	7,752,500	8.6	7.1	7,240,400	8.9	512,100
	後期高齢者医療	1,236,400	1.4	3.8	1,191,600	1.4	44,800
	水道事業	3,932,000	4.3	△ 0.9	3,966,000	4.8	△ 34,000
	下水道事業	7,377,000	8.2	△ 2.9	7,598,000	9.3	△ 221,000
	特別会計の計	34,865,900	38.6	1.3	34,413,900	42.1	452,000
合 計		90,275,900	100.0	10.4	81,803,900	100.0	8,472,000

◎平成29年度 一般会計款別総括表

(単位：千円 %)

科 目	平成29年度当初予算額			平成28年度当初予算額		増 減 額
		構成比	対前年比		構成比	
1. 市税	22,150,841	40.0	0.1	22,133,798	46.7	17,043
2. 地方譲与税	284,000	0.5	2.2	278,000	0.6	6,000
3. 利子割交付金	34,000	0.1	36.0	25,000	0.1	9,000
4. 配当割交付金	111,000	0.2	△ 18.4	136,000	0.3	△ 25,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	67,000	0.1	△ 42.2	116,000	0.3	△ 49,000
6. 地方消費税交付金	2,192,000	4.0	△ 8.1	2,385,000	5.0	△ 193,000
7. 自動車取得税交付金	90,000	0.2	36.4	66,000	0.1	24,000
8. 地方特例交付金	129,000	0.2	9.3	118,000	0.2	11,000
9. 地方交付税	1,397,000	2.5	△ 2.0	1,426,000	3.0	△ 29,000
10. 交通安全対策特別交付金	20,833	0.0	△ 1.3	21,101	0.0	△ 268
11. 分担金及び負担金	1,002,622	1.8	11.8	896,551	1.9	106,071
12. 使用料及び手数料	1,126,534	2.0	△ 0.1	1,127,653	2.4	△ 1,119
13. 国庫支出金	10,864,150	19.6	39.3	7,798,955	16.5	3,065,195
14. 県支出金	3,257,849	5.9	6.0	3,073,138	6.5	184,711
15. 財産収入	190,505	0.3	50.8	126,296	0.3	64,209
16. 寄附金	86,100	0.2	△ 27.9	119,500	0.2	△ 33,400
17. 繰入金	2,610,054	4.7	11.5	2,341,126	4.9	268,928
18. 繰越金	1	0.0	0.0	1	0.0	0
19. 諸収入	722,211	1.3	△ 8.3	787,481	1.7	△ 65,270
20. 市債	9,074,300	16.4	105.6	4,414,400	9.3	4,659,900
歳 入 合 計	55,410,000	100.0	16.9	47,390,000	100.0	8,020,000
1. 議会費	314,199	0.5	0.2	313,463	0.7	736
2. 総務費	5,437,053	9.8	5.3	5,160,977	10.9	276,076
3. 民生費	19,943,822	36.0	8.5	18,378,186	38.8	1,565,636
4. 衛生費	10,262,334	18.5	135.3	4,360,687	9.2	5,901,647
5. 労働費	207,312	0.4	27.4	162,696	0.3	44,616
6. 農林水産業費	556,230	1.0	4.5	532,465	1.1	23,765
7. 商工費	272,527	0.5	△ 11.9	309,327	0.6	△ 36,800
8. 土木費	7,979,300	14.4	△ 1.9	8,137,781	17.2	△ 158,481
9. 消防費	1,432,430	2.6	1.2	1,415,055	3.0	17,375
10. 教育費	4,255,504	7.7	12.8	3,772,705	8.0	482,799
11. 公債費	4,559,289	8.2	△ 2.1	4,656,658	9.8	△ 97,369
12. 諸支出金	160,000	0.3	0.0	160,000	0.3	0
13. 予備費	30,000	0.1	0.0	30,000	0.1	0
歳 出 合 計	55,410,000	100.0	16.9	47,390,000	100.0	8,020,000

◎平成29年度 一般会計性質別一覽表

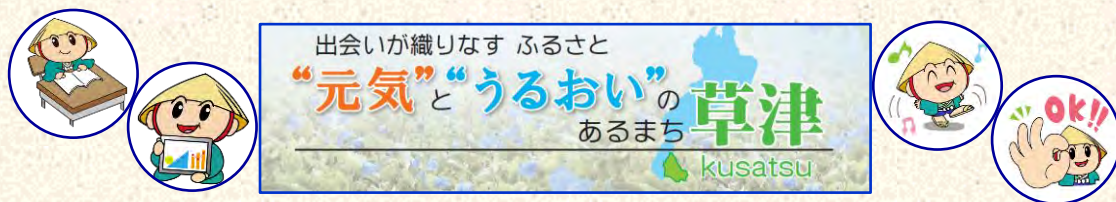
(単位：千円 %)

科 目	平成29年度当初			平成28年度当初		増減額
	予算額	構成比	対前年比	予算額	構成比	
人件費	6,865,019	12.4	△ 6.0	7,299,986	15.4	△ 434,967
扶助費	12,369,326	22.3	11.7	11,075,157	23.4	1,294,169
公債費	4,559,289	8.2	△ 2.1	4,656,658	9.8	△ 97,369
物件費	7,065,458	12.8	1.7	6,944,250	14.6	121,208
維持補修費	455,380	0.8	△ 9.2	501,485	1.1	△ 46,105
補助費等	4,780,561	8.6	3.8	4,607,633	9.7	172,928
積立金	120,268	0.2	△ 23.3	156,780	0.3	△ 36,512
投資及び出資金	63,626	0.1	60.3	39,700	0.1	23,926
貸付金	312,102	0.6	7,702.6	4,000	0.0	308,102
繰出金	3,918,912	7.1	△ 6.8	4,205,622	8.9	△ 286,710
普通建設事業費	14,870,059	26.8	89.0	7,868,729	16.6	7,001,330
(1)補助事業費	10,942,077	19.7	121.0	4,951,066	10.4	5,991,011
(2)単独事業費	3,851,544	7.0	34.3	2,868,358	6.1	983,186
(3)県営事業負担金	76,438	0.1	55.0	49,305	0.1	27,133
予備費	30,000	0.1	0.0	30,000	0.1	0
歳 出 合 計	55,410,000	100.0	16.9	47,390,000	100.0	8,020,000

歳 入	自主財源	27,888,868	50.3	1.3	27,532,406	58.1	356,462
	依存財源	27,521,132	49.7	38.6	19,857,594	41.9	7,663,538
	歳入合計	55,410,000	100.0	16.9	47,390,000	100.0	8,020,000
歳 出	義務的経費	23,793,634	42.9	3.3	23,031,801	48.6	761,833
	投資的経費	14,870,059	26.8	89.0	7,868,729	16.6	7,001,330
	その他経費	16,746,307	30.3	1.6	16,489,470	34.8	256,837
	歳出合計	55,410,000	100.0	16.9	47,390,000	100.0	8,020,000

平成29年度予算編成方針（抜粋）

～第5次草津市総合計画が目指す将来のまちの姿～



◆ 「第5次草津市総合計画」を念頭に置いた予算見積り

「第5次草津市総合計画」に掲げられた以下の4つの“まちづくりの基本方向”を念頭に置き、各分野において効果的に目標が達成されるように予算見積りを行うとともに、施策評価を反映した見積り内容とすること。

まちづくりの 基本方向	(1) 「人」が輝くまちへ	(2) 「安心」が得られるまちへ
	(3) 「心地よさ」が感じられるまちへ	(4) 「活気」があふれるまちへ

◆ 重点施策等への戦略的な財源配分

歳出全体の徹底した洗い直しや、制度・施策の抜本的な見直し、優先順位の厳しい選択により、限られた財源の戦略的な配分を行うため特別枠を設ける。

重点施策		
(1) 「防災・安全のまちづくりの推進」	(2) 「教育の充実」	(3) 「子育て支援の充実」
(4) 「高齢者福祉の充実」	(5) 「スポーツ健康づくりの推進」	

第5次草津市総合計画第3期基本計画リーディング・プロジェクト【重点方針】

(1) 「健幸都市」づくりの推進	(2) 子育て・教育の充実
(3) “まちなか”を活かした魅力向上	(4) コミュニティ活動の推進

◆ まち・ひと・しごと創生への取組

今後の人口減少局面に適切に対応するとともに、これからも魅力的で持続可能な基礎自治体として発展し続けていくため、昨年度に策定した「草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、総合的かつ戦略的な事業展開を図ること。

◆ 健全財政の維持

今後も健全で持続可能な財政運営を維持していくため、「財政規律ガイドライン」に示した各種財政指標の目標数値を達成するための取組を反映した上で、予算を見積もること。

◆ 行政システム改革の推進

市全体を俯瞰し、長期的な視点での財政負担の抑制と職員の負担減を意識しながら、全ての事業においてゼロベースで必要性や有効性を検証し、事業の見直しを行うとともに、アウトソーシングを一層推進し、効果的かつ効率的な行政システムを実現するための取組を着実に実行すること。

◆ 予算編成過程の透明化

①予算見積、②総務部内示、③部長間調整、④市長査定の各段階において、予算編成過程の情報開示を行い、見積・審査の金額と内容、要望の有無、内示のコメント等を公表する。また、各部局で定める部局別予算見積方針についても公表することから、これらの公表を念頭に置いた予算見積りを行い、市民への説明責任を果たすこと。

◆ 現場主義の徹底

地域社会の課題解決を図るために現場の声を十分に聞き、現状を正確に把握した上で、予算を見積もること。

重点施策および第5次草津市総合計画 第3期基本計画リーディング・プロジェクト

限られた財源の戦略的な配分を行うため、「市民との協働のまちづくり」を基本に以下の重点施策等を推進するものとする。

《重点施策①》

防災・安全の まちづくりの推進

安全、安心のまちづくりを
推進する施策

《重点施策⑤》

スポーツ健康づくりの推進

スポーツの振興と
心身の健康を保持増進する施策

《重点施策②》

教育の充実

草津の未来を担う世代、
子どもが輝く教育のまち
実現のための施策

《第5次草津市総合計画 第3期基本計画

リーディング・プロジェクト①》

「健幸都市」づくりの推進

《重点施策③》

子育て支援の充実

未来への安心、
社会で、子育てを支え、育む施策

《第5次草津市総合計画 第3期基本計画

リーディング・プロジェクト②》

“まちなか”を活かした魅力向上

《重点施策④》

高齢者福祉の充実

生涯のいきがいと、
高齢期の不安を安心に変える施策

《第5次草津市総合計画 第3期基本計画

リーディング・プロジェクト③》

コミュニティ活動の推進

※ 第5次草津市総合計画第3期基本計画リーディング・プロジェクト④「子育て・教育の充実」は、重点施策②および③の再掲となるため、省略しています。

重点施策等の概要

「重点施策」

「防災・安全のまちづくりの推進」

消防ホース更新整備費補助金	7
消防団機能強化費	8
防災対策費	9

「教育の充実」

小・中学校校舎増築費	10
中学校給食センター整備費	11
学生ボランティア派遣事業費	12
子ども読書活動推進費	13
英語教育推進費	14

「子育て支援の充実」

小中学生医療助成費(拡大分)	15
子育て支援拠点施設整備費	16
民設児童育成クラブ施設整備費補助金	17
病児・病後児保育運営費	18
認定こども園整備費(大路・山田・玉川)	19
保育士等処遇改善費	20
小規模保育施設整備費補助金	21

「高齢者福祉の充実」

介護予防・日常生活支援総合事業費	22
生活支援体制整備事業費	23
第7期あんしんいきいきプラン策定費	24

「スポーツ健康づくりの推進」

「くさつ健幸ウオーク2017」開催費補助金	25
スポーツ関係団体活動支援費	26
中学校運動部活動支援事業費	27
野村公園整備費	28

「第5次草津市総合計画第3期基本計画リーディング・プロジェクト」

「健幸都市づくりの推進」

草津版ヘルスツーリズム調査検討費	29
健幸都市づくり推進費	30
「くさつ健幸ウオーク2017」開催費補助金【再掲】	25

「“まちなか”を活かした魅力向上」

(仮称)市民総合交流センター整備費	31
北中西・栄町地区市街地再開発事業費補助金	32
中心市街地公共空間賑わい創出事業費	33
第2期中心市街地活性化基本計画策定費	34
草津川跡地整備費・公園運営費	35
野村公園整備費【再掲】	28

「コミュニティ活動の推進」

がんばる地域応援交付金	36
地域まちづくりセンター管理運営費	37
常盤まちづくりセンター整備費	38

主要な新規・拡大施策の概要

「人」が輝くまちへ

拡大	シティセールス推進費	39
拡大	(仮称)文化振興条例・計画策定費	40
新規	草津宿魅力発信事業費	41
拡大	コミュニティ・スクールくさつ推進費	42

「安心」が得られるまちへ

拡大	地域支え合い運送支援事業費補助金	43
拡大	湖南福祉圏域重症心身障害者生活介護施設整備費	44
新規	第2期障害者計画・第5期障害福祉計画策定費	45
拡大	国民健康保険特定健康診査受診率向上対策費	46

「心地よさ」が感じられるまちへ

拡大	(仮称)市民総合交流センター整備費【再掲】	31
新規	蓄電池等設置費補助金	47
新規	クリーンセンター更新整備費・運転管理費	48
拡大	立地適正化計画・地域再生計画策定費	49
拡大	南草津プリムタウン土地区画整理事業費補助金	50
拡大	地域公共交通活性化推進費	51
拡大	空き家対策費	52
拡大	大江霊仙寺線(南笠工区)整備費	53
新規	第2次緑の基本計画見直し検討費	54
新規	水道業務継続計画(BCP)策定費	55
拡大	農業集落排水施設公共下水道接続費	56
拡大	ロクハ浄水場耐震補強費	57

「活気」があふれるまちへ

拡大	アーバンデザインセンター運営費	58
拡大	公的インキュベーション施設退去企業立地促進補助金	59
新規	ビワイチ観光推進事業費	60
新規	農業振興地域整備計画策定費	61
新規	野菜残さ等の液肥化・利活用実証実験支援事業費	62

行財政マネジメント

拡大	働き方改革推進費	63
新規	アウトソーシング推進費	64
新規	市税等クレジット収納導入費	65
見直し	事務事業の整理合理化	66

重点施策等の概要

「重点施策」

「防災・安全のまちづくりの推進」	7
「教育の充実」	10
「子育て支援の充実」	15
「高齢者福祉の充実」	22
「スポーツ健康づくりの推進」	25

「第5次草津市総合計画第3期基本計画リーディング・プロジェクト」

「健幸都市づくりの推進」	29
「“まちなか”を活かした魅力向上」	31
「コミュニティ活動の推進」	36

防災・安全のまちづくりの推進

(単位:千円)

事業名	消防ホース更新整備費補助金			区分	新規
事業費	担当部局・所属	総合政策部		危機管理課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,000					2,000

<事業の概要>

大規模災害時に火災が同時に発生した場合は、常備消防による消火活動ができないおそれがあり、そのような非常時には、自主防災組織による消防ホースを使用した消火活動を行うこととなります。

消防ホースは耐用年数が10年程度(メーカー推奨)と言われており、屋外の消火栓器具庫に保管していると、未使用であっても内側のゴム部分のひび割れなどが生じることから、定期的な点検と計画的な更新が必要になります。

現在、消防ホースを含む地域の防災備品の整備・更新について、自主防災組織事業補助金を設けて費用の一部を支援していますが、消防ホースの計画的な更新を促進するため、これに特化した支援を5年間限定で行います。

【主な内容】

消防ホース更新整備費補助金…200万円

補助率…2分の1

補助限度額…50万円

【対象経費】

①整備から10年以上のホースで通水試験もしくは外観点検を実施したもの

②整備から10年未満のホースで通水試験もしくは外観点検を実施した結果、異常が認められたもの

【期間】

平成29年度～平成33年度

※自主防災組織事業補助金は平成26年度から平成30年度まで補助金限度額、補助率を別途引き上げています。

<事業の目的・効果>

消防ホースに特化した支援を5年計画で行うとともに、定期的な点検と計画的な更新を啓発し、地域防災力の強化を行います。



主な経費

消防ホース更新整備費補助金	2,000
---------------	-------

防災・安全のまちづくりの推進

(単位:千円)

事業名	消防団機能強化費			区分	拡大	
事業費	担当部局・所属		総合政策部	危機管理課		
	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
6,809				諸	1,000	5,809

<事業の概要>

消防団は、災害発生時に消火活動や救助活動、要救助者の捜索など、常備消防や警察、自衛隊などとともに、地域の安全確保の中核的な役割を果たしており、過去の災害現場においても、その活動の重要性が認められています。

このことから、地域防災力の充実強化を図るため、消防団の装備を充実し、地域における防災体制を強化します。

また、団員定数を233名から274名に増員し、地域防災力の強化を図っています。

【装備品】

救助用半長靴…119足(3年計画1年目)

活動服の更新(夏・冬用)…70着(3年計画2年目)

<事業の目的・効果>

消防団員定数を増やし団員を確保するとともに、消防団員の装備強化により、安全を確保し、災害時の地域防災力の充実強化を行います。



主な経費

救助用半長靴・活動服の更新(夏・冬用)	4,400
団員増員に係る報酬・被服費等	2,409

防災・安全のまちづくりの推進

(単位:千円)

事業名	防災対策費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属	総合政策部		危機管理課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
17,748				繰 1,570	16,178

<事業の概要>

全国で想定を超える災害が発生する中、滋賀県が実施した地震被害想定を基に、最大の被害想定の見直しを行ったところ、今日までの備蓄物資の数量に不足が生ずることから、必要な数量を計画的に追加整備し、災害への備えを強化します。

また、防災力向上と地域コミュニティの活性化を図るため、地域が主体となった地区防災計画づくりに取り組む必要があることから、モデル事業を踏まえ、2学区に補助金を交付し、その作成を支援します。

【被害想定の見直し】

避難者 旧防災アセスメント想定 約10,000人 ⇒ 新防災アセスメント想定 約16,400人

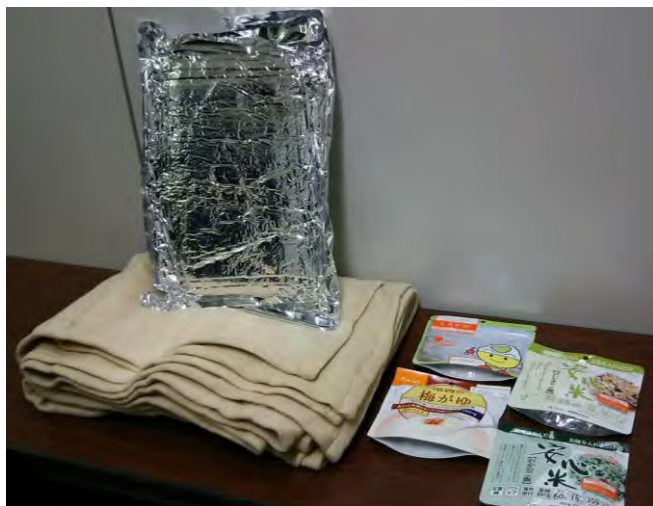
毛布 平成29年度 3,190枚 (次年度以降も引き続き整備予定)

アルファ米 平成29年度 12,300食 (次年度以降も引き続き整備予定)

<事業の目的・効果>

- ・大規模災害が発生した際に、必要となる食糧(アルファ米)や毛布を整備し、有事に備えるものです。
- ・地区防災計画の策定や実践を通じて、共助の意識と地域防災力の向上を目指します。

主な経費	
毛布・アルファ米購入費	13,759
地区防災計画策定支援補助金	3,989



教育の充実

(単位:千円)

事業名	小・中学校校舎増築費			区分	拡大	
事業費	担当部局・所属 教育委員会			教育総務課		
	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
41,416			31,000	繰	9,000	1,416

<事業の概要>

志津小学校と高穂中学校は周辺の宅地開発が進み、児童数、生徒数が年々増加しています。今後、教室の不足が想定されることから、適正な施設規模を確保するため、校舎の増築が必要となります。

今後の校舎増築工事の実施に向けて、施設の実施設計業務を行います。

【施設概要】

○志津小学校

昭和47年3月建築 学校敷地面積23,748㎡、校舎延床面積5,977㎡

○高穂中学校

昭和59年3月建築 学校敷地面積32,612㎡、校舎延床面積6,665㎡

【事業年度計画】

平成29年度:実施設計業務

平成30年度:増築工事

平成31年度:増築棟使用開始予定

<事業の目的・効果>

校舎の増築を行い、児童数、生徒数の増加に対応した適正な施設規模を確保することで、教育環境の向上を図ります。



志津小学校



高穂中学校

主な経費

志津小学校校舎増築工事实施設計業務	10,588
高穂中学校校舎増築工事实施設計業務	30,828

教育の充実

(単位:千円)

事業名	中学校給食センター整備費			区分	新規
事業費	担当部局・所属	教育委員会		スポーツ保健課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
237,516			197,000	繰 39,000	1,516

<事業の概要>

中学校給食の実施に向け、「草津市中学校給食実施基本計画」に基づき、平成32年度から給食センター方式による中学校給食の提供を開始するための取組を進めます。

【給食センター施設概要】

調理能力:約4,500食/日、延床面積:約2,500㎡

【スケジュール(予定)】

平成29年度

給食センター用地取得・測量、用地造成設計業務、建築基本設計業務、中学校配膳室実施設計業務

平成30年度

給食センター用地造成工事、建築実施設計業務、給食センター建設工事、中学校配膳室建設工事

平成31年度

給食センター建設工事、中学校配膳室建設工事、中学校給食提供開始準備

平成32年度

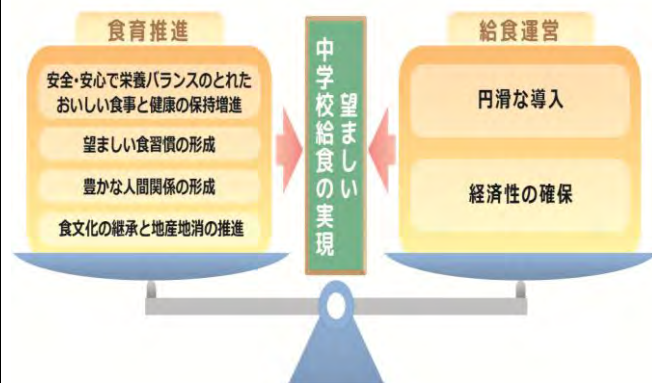
中学校給食の実施

※健幸都市基本計画関連事業

<事業の目的・効果>

草津市中学校給食実施基本計画に基づき、給食センターの建設に向けて、用地の取得・測量、建築基本設計業務等を行うことにより、中学校給食の実現に向けた取組を着実に進めていきます。

【中学校給食の実施に向けた基本的な考え方】



主な経費

用地取得・測量等	182,830
用地造成設計業務	6,156
建築基本設計業務	12,073
中学校配膳室実施設計業務	36,000

教育の充実

(単位:千円)

事業名	学生ボランティア派遣事業費			区分	新規
事業費	担当部局・所属 教育委員会			学校教育課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
486					486

<事業の概要>

市立全小中学校において、教育活動の充実を図るため、主に市内および本市近辺に在住している学生のボランティアを人材登録し、学校の要望等に応じて派遣します。市教育委員会が人材バンクにボランティアを希望する学生を登録し、立地条件に関係なく、市内のどの学校でも幅広く学生ボランティアを活用できる体制を作ります。多様な人材の活用により、学力向上、体力向上をはじめ、学校における様々な教育活動の円滑な実施に寄与します。

また、将来教員を目指し、子どもたちと活動する楽しさを体験したいと思っている学生に対しては、ボランティア活動を通して学校教育への理解が深まり、意欲や資質向上につながる情報提供を行います。児童生徒へのきめ細かな学習支援や実践指導の方法など資質向上につながる研修の機会を設け、教員を志望する学生の意欲を向上させることができるよう、人材育成を目指します。

【事業費総額】486千円

- ・交通費相当分として、1日あたり1千円を支給(1千円×476回分) 476千円
- ・学生ボランティア登録者を対象とした保険代 10千円

【学生ボランティアの業務内容】

- (1) 学力向上に係る教科等の指導の補助
- (2) 体力向上に係る部活動およびスポーツ活動に関する指導の補助
- (3) 教育相談や生徒指導など児童生徒へのきめ細かな指導の補助
- (4) 特別支援教育対象児童生徒の学習・学校生活に関する指導の補助
- (5) 放課後に児童生徒を対象に学習活動・体験活動・遊び等を実施する事業の補助
- (6) 学校行事に関する指導の補助 等

<事業の目的・効果>

学生の教育ボランティア活動は、学校における様々な教育活動の円滑な実施に寄与するとともに、学生の児童生徒や学校教育等への理解を深め、社会貢献への意欲を培います。また、教員を志望する学生の意欲や資質向上を図ります。

学生ボランティア事業の実施の流れ	主な経費
<p>市独自人材バンク作成</p> <p>①実施要項 募集要項等作成</p> <p>草津市教育委員会</p> <p>②近隣の大学等に 公募の依頼</p> <p>③登録カード等 の申請の準備</p> <p>④人材バンクの 登録手続き</p> <p>⑤学生ボランティア の派遣を依頼</p> <p>⑥派遣の 回答</p> <p>⑦派遣先の 学校を連絡</p> <p>⑧学生と内容 の打合せ</p> <p>⑨派遣の 事後報告</p> <p>⑩交通費相当分1000 円の支給</p> <p>ボランティア希望の学生</p> <p>学校</p> <p>大学</p> <p>学生</p>	<p>報償費 476</p> <p>保険料 10</p>

教育の充実

(単位:千円)

事業名	子ども読書活動推進費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属 教育委員会			学校政策推進課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
14,035					14,035

<事業の概要>

学校図書館は、子どもにとって最も身近に本と触れ合える場所であり、授業での活用促進を含め、その機能強化が必要です。

このため、民間委託をしている学校司書の派遣日数を各校45日から60日に増やし、全小中学校の学校図書館の毎日開館を実現するなど、学校における子どもの読書活動を推進します。

【主な内容】

- ・学校司書の派遣(学校図書館支援業務委託)
授業支援、レファレンス業務、公共図書館との連絡調整、館内整備作業等
- ・学校図書館運営サポーター配置
書架整理、カウンター業務、読書活動の推進・啓発等

<事業の目的・効果>

平成28年度に学校図書館を毎日開館しているのは20校中18校でした。平成29年度には20校全ての毎日開館を実現します。また、「読書センター」機能のみならず、「学習・情報センター」機能(子どもの自発的、主体的な学習活動を支援するとともに、必要な情報を収集・選択・活用できる場としての機能)を強化し、授業での活用も促進することにより、読書が好きな子どもを増やします。

主な経費

学校図書館支援業務委託費	11,988
学校図書館運営サポーター謝金	1,680



教育の充実

(単位:千円)

事業名	英語教育推進費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属	教育委員会		学校教育課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
20,742					20,742

<事業の概要>

平成29年3月に次期学習指導要領が告示され、平成30年度からの先行実施を経て、平成32年度からの全面実施が予定されています。英語教育は、小学校3、4年生の外国語活動実施、小学校5、6年生の教科化、中学校英語科の高度化が決定しています。

この動きを踏まえ、平成27年度に策定した「草津市英語教育推進計画」に基づき、英語教育の指導体制の強化・充実、「草津市小中一貫英語教育カリキュラム」の作成・実施等を進めています。

【主な内容】

<小学校>

- ・全14小学校にJTE(日本人の英語指導助手)を配置
- ・新たに1人のALT(外国人の英語指導助手)を配置し、全14校を巡回 [新規]
- ・オンライン授業(ビデオ通話による外国人講師とのコミュニケーション活動を取り入れた授業)を、小学校6~7校の6年生各学級で、平成29年9月~平成30年3月に月1回程度実施 [拡大]

<中学校>

- ・ALTを引き続き2人配置し、全6校を巡回

<事業の目的・効果>

「草津市英語教育推進計画」に基づき本市英語教育の拡充・強化を図るとともに、本市の新しい英語教育の指導体制を確立することを目的としています。

事業の実施を通じて、「草津市小中一貫英語教育カリキュラム」を完成するとともに、小中学校の指導体制の強化・充実、教員の英語力・指導力の向上、英語を用いたコミュニケーション活動の充実を図り、次期学習指導要領に基づく新しい英語教育に円滑に移行できるよう教育環境を整えます。

草津市英語教育推進事業	主な経費
<p>草津市英語教育推進計画 (平成28~31年度)</p> <p>「草津市小中一貫英語教育カリキュラム」の作成・実施</p> <p>新しい英語教育の指導体制確立</p> <p>英語によるコミュニケーション活動の充実</p> <p>教員と英語指導助手との協働授業の充実</p> <p>ALT配置(小中学校)</p> <p>JTE配置(小学校)</p> <p>ALTを活用した取組推進</p> <p>立命館大学BKC留学生との交流</p> <p>小中授業改革・改善</p> <p>英語力・指導力向上研修</p> <p>学校の創意ある取組推進</p> <p>小中連携の取組推進</p> <p>オンライン授業の実施(小学校6年生)</p> <p>「草津市小中一貫英語教育カリキュラム」作成(英語教育推進委員会)</p>	<p>JTE報酬 4,653</p> <p>ALT委託費 14,652</p> <p>オンライン授業委託費 1,227</p>

子育て支援の充実

(単位:千円)

事業名	小中学生医療助成費(拡大分)			区分	拡大
事業費	担当部局・所属 健康福祉部			保険年金課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
33,482				繰 16,499	16,983

<事業の概要>

現在、入院医療費のみを対象としている小中学生の医療費助成について、平成29年10月1日から、小学1年生から3年生まで(当該年度中に満7歳から9歳に到達する人)の通院医療費について、助成を行います。

現 行		改 正 後	
通院	入院	通院	入院
15歳(中3)	(助成なし)	(助成なし)	15歳
14歳(中2)			14歳
13歳(中1)			13歳
12歳(小6)			12歳
11歳(小5)			11歳
10歳(小4)			10歳
9歳(小3)			9歳
8歳(小2)			8歳
7歳(小1)			7歳
			償還払 (自己負担無)
		現物給付 (自己負担有)	現物給付 (自己負担無)

※通院の自己負担金…1診療報酬明細当たり500円(調剤は負担無)

現物給付:医療機関で健康保険証と「福祉医療費受給券」を提示し、医療サービスを受ける給付方法
償 還 払 :医療機関で医療費を全額支払い、後に償還を受ける給付方法

【スケジュール】

- 4~9月:市民等への啓発、システム改修
- 9月:受給券の交付
- 10月:制度開始

【助成対象者数見込】

3,554人

<事業の目的・効果>

小中学生の中でも受診機会が多い小学1年生から3年生までの通院医療費を新たに助成対象とすることで、子育て世帯のさらなる経済的負担軽減を図ります。

主な経費	
助成費	25,218
診療報酬明細審査支払等手数料	1,557
市福祉医療システム改修費	2,398
国保連合会システム改修負担金	1,430
受給券、周知文書等郵送料	2,353
受給券印刷等事務費	526



子育て支援の充実

(単位: 千円)

事業名	子育て支援拠点施設整備費			区分	新規
事業費	担当部局・所属	子ども家庭部		子ども子育て推進室	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
65,409	1,533	1,533			62,343

<事業の概要>

人口増加の著しいJR南草津駅周辺において、より多くの保護者や児童の交流、子育て相談の充実等を図るため、約400㎡を確保し、子育て支援拠点施設を整備します。

【主な内容】

子育て支援拠点施設整備事業(平成30年度開設予定)

- ・施設の賃借および整備工事等
- ・備品等の購入および開設準備

【スケジュール】

平成29年 4月～11月 設計等
 12月～ 3月 施設改修工事および備品等の購入
 平成30年 4月 開所

【整備予定の主な機能】

遊びの広場機能、子育て相談機能、絵本広場機能、情報発信機能など

<事業の目的・効果>

人口増加の著しいJR南草津駅周辺に子育て支援拠点施設を整備することにより、より多くの保護者や児童の交流、子育て相談の充実等を図り、保護者の子育ての不安解消につなげます。



主な経費

賃借料等	9,308
施設改修工事	44,839
実施設計・工事監理業務	7,950
初度備品等購入費	3,312

子育て支援の充実

(単位:千円)

事業名	民設児童育成クラブ施設整備費補助金			区分	拡大
事業費	担当部局・所属			子ども家庭部	
				子ども子育て推進室	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,500	2,500	2,500			2,500

<事業の概要>

児童数や就労家庭の増加により児童育成クラブの利用者数が増加傾向にあることから、施設の増加を図るとともに、多様な保護者のニーズに対応するため、民設民営による児童育成クラブの開設を支援します。

【主な内容】

民設児童育成クラブ施設整備費補助金 3か所

【スケジュール】

平成29年度 公募により設置・運営者の決定、施設整備および補助金交付

平成30年4月 開設予定

<事業の目的・効果>

民設民営による児童育成クラブの新たな開設により、受け入れ定員を拡大するとともに、多様な保護者のニーズに対応します。これにより、保護者の就労と子育ての両立を支援するとともに、放課後の適切な遊びや生活指導等を通して、児童の心身の健全な育成を図ります。

	主な経費	
	施設整備費補助金	7,500

子育て支援の充実

(単位:千円)

事業名	病児・病後児保育運営費			区分	拡大	
事業費	担当部局・所属			子ども家庭部		
	子ども子育て推進室					
	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
20,096	5,848	5,848		諸	2,375	6,025

<事業の概要>

6か月から9歳(小学3年生)の児童が急病で集団保育等が難しく、保護者が就労等により保育ができない場合に、保育士や看護師がいる専用施設で一時的に児童を預かり、保育・看護を行う病児・病後児保育室を既存施設に加え、市南部地域で新たに運営します。

【主な内容】

病児・病後児保育事業委託費

- ・既存1か所:「オルミス」(野村8丁目、定員4人)
- ・新規1か所:「陽だまり」(矢橋町、定員4人)

【スケジュール】

平成29年4月 新規施設開設

<事業の目的・効果>

病児・病後児保育室を新たに市の南部地域に開設することにより、保護者の就労と子育ての両立を支援するとともに、病気またはその回復期にあるため集団保育等が困難な児童を一時的に保育・看護することで、児童の心身の健全な育成を図ります。

主な経費	
病児・病後児保育事業委託費	20,096



子育て支援の充実

(単位:千円)

事業名	認定こども園整備費(大路・山田・玉川)			区分	拡大
事業費	担当部局・所属	子ども家庭部		子ども子育て推進室・幼児課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
379,633	157,208	75,862	109,500	繰 越 29,000	8,063

<事業の概要>

質の高い幼児教育と保育の一体的な提供を図るため、「草津市幼保一体化推進計画」に基づき、第六保育所と大路幼稚園の統合による民設民営方式の(仮称)大路認定こども園(平成30年度開園予定)の施設整備や移行保育等に対して支援を行います。また、公立幼稚園の認定こども園化に向けて施設改修に取り組みます。

【主な内容】

- ・(仮称)大路認定こども園整備事業(平成30年度開園予定)
施設整備、移行保育等補助金
- ・(仮称)山田認定こども園整備事業(平成31年度開園予定)
実施設計業務(増築および改修)
- ・(仮称)玉川認定こども園整備事業(平成32年度開園予定)
実施設計業務(増築および大規模改修)

【参考】

- ・(仮称)志津認定こども園整備事業(平成31年度開園予定)
 - <主な改修内容>・増築棟の建設・老朽箇所の改修
- ※国2次補正予算による対応として、平成28年度11月補正予算に計上(平成29年度への繰越事業)

<事業の目的・効果>

将来の就学前人口の減少や地域需要の動向、多様な保育ニーズや保護者の就労状況等に対応できる新しい就学前施設の整備により、幼保一体化を推進します。

- ・幼児教育・保育の質の確保
- ・幼稚園・保育所の在籍状況のアンバランスと待機児童の解消
- ・3歳児への幼児教育推進
- ・子育て支援の充実

認定こども園とは ~幼稚園と保育所の両方の良いところを活かした施設です。	主な経費
<div style="text-align: center;"> </div>	(仮称)大路認定こども園整備事業 施設整備、移行保育等補助金 346,654
	(仮称)山田認定こども園整備事業 実施設計業務 10,000
	(仮称)玉川認定こども園整備事業 実施設計業務 22,979
	<参考:平成28年度11月補正予算計上> (仮称)志津認定こども園整備事業 増築・大規模改修工事 228,863 増築・大規模改修監理業務 9,978

子育て支援の充実

(単位:千円)

事業名	保育士等処遇改善費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属	子ども家庭部		幼児課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
84,105					84,105

<事業の概要>

待機児童解消のため、保育を支える保育士等の確保は喫緊の課題であり、更なる処遇改善を図ることで、保育士等の安定的な確保や就業継続および離職防止を図ります。

【主な内容】

保育士等の処遇改善のため、民間保育所・認定こども園に対する市単独補助金である職員給与費補助を見直し、補助金額が公定価格[※]における処遇改善等加算額の2.5%相当分(月額平均一人当たり9千円)となるように補助制度の拡大を図ります。

併せて、公立施設の臨時保育士等の処遇を改善します。

※公定価格:国が定める基準により算定した教育・保育に通常要する費用の額

<事業の目的・効果>

教育・保育の提供に携わる人材の確保および資質の向上を図り、質の高い教育・保育を安定的に供給していくために、長く働くことができる職場環境を構築する必要があります。

保育士等の処遇改善により、人材の確保および資質の向上を図ることで、質の高い教育・保育を提供するとともに、保育需要への対応を図ります。



主な経費

民間保育所・認定こども園	
保育士等処遇改善費補助金	53,828
公立保育所・幼稚園・認定こども園	
保育士等処遇改善費	30,277

子育て支援の充実

(単位:千円)

事業名	小規模保育施設整備費補助金			区分	拡大
事業費	担当部局・所属	子ども家庭部		幼児課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
38,500	29,332				9,168

<事業の概要>

本市では、就学前児童数の増加に加えて、共働き世帯の増加や就労形態の多様化等を背景に保育需要が高まっています。

その中でも、特に、低年齢児(0~2歳児)の保育需要の増大や利用者の多様なニーズにも対応が可能な施設として、小規模保育施設の整備を支援することで、「草津市子ども・子育て支援事業計画」に基づいた定員拡大による待機児童の解消を図ります。

【主な内容】

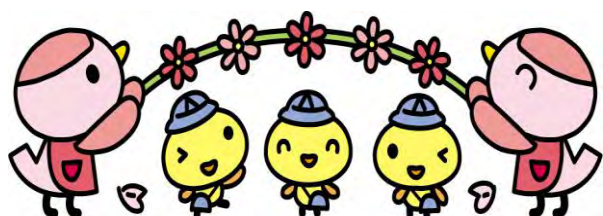
小規模保育施設整備費補助金2か所分

【スケジュール】

平成29年度 公募により設置・運営事業者の決定、施設整備および補助金交付
平成30年4月 開園予定

<事業の目的・効果>

小規模保育施設の整備により、少人数の中できめ細やかな保育など、質が確保された保育を提供するとともに、低年齢児における保育需要への対応を図ります。



※小規模保育事業とは、3歳未満児を対象とした、定員が6人以上19人以下の少人数で行う認可保育事業です。

主な経費

小規模保育施設整備費補助金 38,500

高齢者福祉の充実

(単位:千円)

事業名	介護予防・日常生活支援総合事業費			区分	新規
事業費	担当部局・所属	健康福祉部		長寿いきがい課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
124,112	26,307	15,497	使 繰 保 介	138 17,121 30,336 34,713	0

<事業の概要>

介護保険制度の改正により、4月から「介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業)」を開始します。

要支援1・2の人へのサービスの一部を総合事業に移行し、従来の介護サービス事業者のほか、NPO法人や民間企業などによる多様なサービスを展開し、介護予防事業の充実を図ります。

【主な内容】

種類		内容	対象
介護 予防 ・ 生活 支援 サ ー ビ ス	訪問型 サ ー ビ ス	介護予防型訪問サービス	訪問介護事業所の専門職による身体介護や家事援助
		生活支援型訪問サービス 【新規】	介護事業者や、民間事業者などによる家事援助
		生活サポート事業 【新規】	シルバー人材センターやNPO法人などによる家事援助
		短期集中予防サービス 【新規】	保健師や歯科衛生士などの専門職が、自宅を訪問して生活習慣や介護予防の指導を短期間で行うサービス
	通所型 サ ー ビ ス	介護予防型デイサービス	通所介護事業所の専門職による体操やレクリエーション、入浴等のサービス
		活動型デイサービス 【新規】	介護事業所や民間事業者のスタッフによる、体操やレクリエーションのサービス
		短期集中予防サービス 【新規】	理学療法士や作業療法士などによる、運動機能と活動性の向上、体づくりなどを目的とした短期間の支援プログラム
その他生活 支援サービス	配食サービス	低栄養状態の改善と見守りを目的とした配食サービス	
一般介護予防事業		高齢者が支援を必要とするような心身状態に陥らないよう、自ら介護予防に取り組んでいたための事業(いきいき百歳体操、明るく楽しく脳活教室、転倒予防体操、地域サロンなど)	・65歳以上の市民

※健幸都市基本計画関連事業

<事業の目的・効果>

少子高齢化により今後増大するニーズに対し、専門職に限らず多様な主体による多様なサービスを展開することで、地域での支え合いの体制づくりと持続可能な介護サービスの仕組みを構築するとともに、「参加」「活動」に重点を置いた介護予防を推進することで、高齢者が地域や社会の中で役割を持ちながら、いきいきとした生活を継続できる環境づくりを目指します。

総合事業への移行イメージ	主な経費
<p>総合事業への移行イメージ</p> <p>《現行》</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護給付(要介護1~5) 介護予防給付(要支援1・2) 介護予防事業 <p>《4月から》</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護給付(要介護1~5) 介護予防給付(要支援1・2) 総合事業 <ul style="list-style-type: none"> ○介護予防・生活支援サービス事業 ・訪問型サービス ・通所型サービス ・その他生活支援サービス ○一般介護予防事業 <p>変更なし</p>	<p>訪問型サービス費 15,540</p> <p>通所型サービス費 58,891</p> <p>その他生活支援サービス費 307</p> <p>介護予防ケアマネジメント事業費 21,458</p> <p>審査支払手数料 459</p> <p>高額介護予防サービス費相当事業費 99</p> <p>高額医療合算介護予防サービス費相当事業費 231</p> <p>一般介護予防事業費 27,127</p>

高齢者福祉の充実

(単位: 千円)

事業名	生活支援体制整備事業費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属	健康福祉部		長寿いきがい課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
20,097	7,838	3,919		繰保 4,144 4,196	0

<事業の概要>

4月からの介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業)の開始に合わせて、生活支援コーディネーターを配置し、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域における見守り活動や日常生活上の支え合い活動の促進等を図るとともに、高齢者の支援の担い手としての活動を促すなど社会参加の取組を進めることとし、これらを一体的に推進します。

【主な内容】

○生活支援コーディネーターの配置

<生活支援コーディネーターの役割>

- ①地域ネットワークの構築…地縁組織等の多様な関係主体間の情報共有・連携など
- ②地域資源の開発…支え合い活動の創出、活動者の養成など
- ③支援ニーズとのマッチング…地域の支援ニーズと支援活動のマッチングなど

○協議体の設置・運営

小学校区を活動エリアとした支え合い活動などの定期的な情報の共有・連携強化の場

○実施方法

草津市社会福祉協議会への事業委託

※健幸都市基本計画関連事業

<事業の目的・効果>

住民同士の支え合い(生活支援)活動の促進等を図ることで、独居高齢者や高齢者のみの世帯の人も安心して暮らせる地域づくりを進めるとともに、高齢者の社会参加や生きがいづくり等を推進します。

主な経費	
生活支援体制整備事業委託費	19,907
生活支援サポーター養成講座など	190

①地域のネットワーク構築

- ニーズに合った多様なサービス種別
- 住民主体、NPO、民間企業等多様な主体によるサービス提供
- ・地域サロンの開催
- ・見守り、安否確認
- ・外出支援 等

②地域資源の開発

- 現役時代の能力を活かした活動
- 興味関心がある活動
- 新たにチャレンジする活動
- ・一般就労、起業
- ・趣味活動
- ・健康づくり活動、地域活動
- ・ボランティア活動 等

生活支援コーディネーター
バックアップ

学区ごとにおける協議の場 (例えば学区の医療福祉を考える会議など)
地域課題や情報を共有、生活支援の提供主体間の連携強化を行い、生活支援コーディネーターをバックアップ

高齢者福祉の充実

(単位:千円)

事業名	第7期あんしんいきいきプラン策定費			区分	新規
事業費	担当部局・所属	健康福祉部		介護保険課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,295					3,295

<事業の概要>

団塊の世代が75歳以上になる平成37年を見据え、「草津市あんしんいきいきプラン委員会」において計画策定のための審議を行い、平成30～32年度を計画期間とする「草津あんしんいきいきプラン第7期計画(草津市高齢者福祉計画・草津市介護保険事業計画)」を策定します。

【スケジュール】

平成29年 4月～ 委員会開催(計6回)
 12月 パブリックコメント実施
 平成30年 3月 計画策定

<事業の目的・効果>

草津あんしんいきいきプラン第7期計画を策定し、計画実現のための施策を推進することで、高齢者が住みなれた地域で、安心していきいきと暮らすことのできるまちづくりの実現を目指します。

主な経費

委員報酬	780
計画策定支援業務	2,420



スポーツ健康づくりの推進

総合計画リーディング・プロジェクト(「健幸都市」づくりの推進)

(単位:千円)

事業名	「くさつ健幸ウオーク2017」開催費補助金			区分	新規
事業費	担当部局・所属 教育委員会			スポーツ保健課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,450	1,725				1,725

<事業の概要>

ウオーキングは、誰もが気軽に始められるスポーツとして、多くの人々が親しみ、楽しんでいます。近年では高齢者をはじめ、体力に自信のない人でも始められるスポーツとして、専用ポールを使用するノルディックウオークが人気となっています。こうした中、ウオーキングを通じたスポーツ健康づくりを推進するため、市内をステージにした健幸イベント「くさつ健幸ウオーク2017」を開催します。

【主な内容】

- ・開催時期 10月下旬(予定)
- ・発着会場 草津川跡地公園(de愛ひろば:区間5) イベント広場
- ・部 門 ウオーキング、ノルディックウオーク

※健幸都市基本計画関連事業

<事業の目的・効果>

市内をステージに健幸ウオークを開催することにより、住む人も訪れる人も「健幸」になれるまちを目指し、誰もが気軽にスポーツに親しみ、楽しむ機会の充実を図ります。

ウオーキングイベントイメージ		主な経費	
		ウオーキング大会開催費補助金	3,450

スポーツ健康づくりの推進

(単位:千円)

事業名	スポーツ関係団体活動支援費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属 教育委員会			スポーツ保健課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
18,342					18,342

<事業の概要>

平成32年に東京オリンピック・パラリンピック、平成33年に関西ワールドマスターズゲームズ2021、そして平成36年の国民体育大会・全国障害者スポーツ大会を控え、市民のスポーツに対する関心や機運がますます高まる中、草津市スポーツ推進計画に掲げる施策を推進するため、スポーツ関係団体の活動を支援します。

【主な内容】

<公益社団法人草津市体育協会に対する補助>

各種競技団体の活動をより活発化するため、スポーツ関係団体の活動を支援します。平成29年度は、スポーツ指導員やスポーツ審判員等の有資格者を有効に活用し、地域のスポーツ団体や中学校の部活動等に指導者を紹介するスポーツリーダーバンク制度の構築に対し、支援を行います。

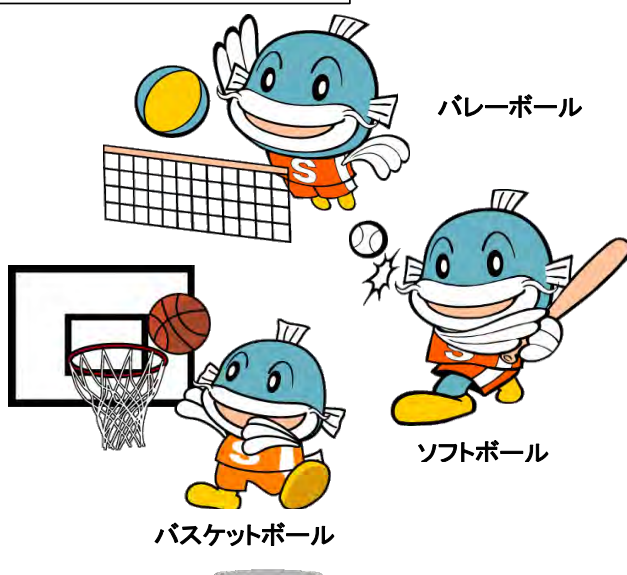
<総合型地域スポーツクラブ等に対する補助>

多様なニーズに対応したスポーツメニューを提供している総合型地域スポーツクラブの活動を支援し、生涯スポーツ、健康づくりを促進します。また、より身近にスポーツができる環境を整えるため、小学校区等を拠点に活動する地域スポーツクラブの設立を積極的に支援します。

<事業の目的・効果>

草津市スポーツ推進計画を推進するため、スポーツ関係団体の活発な活動を支援することにより、スポーツの普及と推進を図ります。

●本市の国体内定競技種目



主な経費

体育協会運営補助金(拡大)	11,276
体育協会事業補助金(拡大)	1,985
総合型地域スポーツクラブ等補助金	
・くさつ健・交クラブ補助金(拡大)	4,981
・地域スポーツクラブ設立補助金(新規)	100

スポーツ健康づくりの推進

(単位:千円)

事業名	中学校運動部活動支援事業費			区分	新規
事業費	担当部局・所属 教育委員会			スポーツ保健課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
743					743

<事業の概要>

中学校の運動部活動では、専門的な指導者の不足や、指導に対するニーズの多様化等を背景に、教員の負担が増加しているほか、教員が部活動指導に不安を抱えているといった課題があります。これらの課題を解消し、中学校の運動部活動の活性化や生徒の競技力向上、教員の負担軽減を図るため、公益社団法人草津市体育協会が新たに設けるスポーツ指導員等の人材バンク制度「スポーツリーダーバンク」を活用し、登録された指導者が中学校の運動部活動で指導するための費用について、中学校保健体育連盟を通じて各中学校に支援します。

【スケジュール(予定)】

平成29年4月 中学校保健体育連盟から各中学校に制度周知
5月～ 各中学校とスポーツリーダーバンク登録者との調整、打ち合わせ、派遣

<事業の目的・効果>

中学校運動部活動において専門的な指導を行うことで、生徒の競技力向上を図るとともに、教員の負担軽減を図ります。

<事業イメージ>



主な経費

中学校運動部活動支援事業費補助金 743

スポーツ健康づくりの推進

総合計画リーディング・プロジェクト(“まちなか”を活かした魅力向上)

(単位:千円)

事業名	野村公園整備費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属			公園緑地課、スポーツ保健課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,306,524	997,243		1,096,900	繰 121,000	91,381

<事業の概要>

スポーツの活動拠点である市民体育館の老朽化による建替えと中心市街地におけるにぎわい拠点の整備を進めるため、野村公園新体育館の建設工事を2か年で進めます。また、野村公園新体育館の整備に伴い閉鎖する野村運動公園テニスコートの代替施設を暫定的に三ツ池運動公園の隣接地に整備します。

○野村公園体育館整備

【整備内容】

場所:野村三丁目

最終公園整備面積:約7.4ha (第一期事業:約1.9ha)

施設概要:体育館(建築面積約7,000㎡)、メインアリーナ(約2,000㎡)、サブアリーナ(約830㎡)

観客数約3,500人

【事業年度計画】

平成29年度～平成30年度 体育館建設工事

平成31年度 体育館供用開始

○三ツ池テニスコート暫定整備

【整備内容】

場所:西矢倉一丁目

整備面積:テニスコート 約2,800㎡、駐車場 約2,850㎡

施設概要:テニスコート4面(クレー)、照明設備、排水設備、防球フェンス、駐車場

供用開始:平成29年9月頃

※健幸都市基本計画関連事業

<事業の目的・効果>

- ・野村運動公園の施設を更新し、スポーツ施設の充実を図ります。
- ・スポーツのほかに各種イベントが実施可能な体育館として中心市街地を活性化するにぎわいを創出します。
- ・中心市街地に不足する緑地と、防災拠点など多機能を有するオープンスペースを確保します。
- ・野村運動公園テニスコート閉鎖期間中の利用者の利便性を確保します。

		主な経費	
<div data-bbox="154 1675 459 1711" data-label="Section-Header"> <h4>野村公園整備第1期事業</h4> </div> <div data-bbox="137 1711 798 2042" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="316 2042 617 2076" data-label="Caption"> <p>野村公園体育館イメージ図</p> </div>	体育館建設工事		2,204,478
	体育館建設工事監理業務		11,619
	三ツ池テニスコート暫定整備工事		89,824
	(債務負担行為)		
	平成30年度		
	体育館建設工事		2,988,200
体育館建設工事監理業務		15,200	

総合計画リーディング・プロジェクト(「健幸都市」づくりの推進)

(単位:千円)

事業名	草津版ヘルスツーリズム調査検討費			区分	新規
事業費	担当部局・所属 総合政策部			企画調整課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
10,010	4,958				5,052

<事業の概要>

草津市健幸都市基本計画に基づく「しごとの健幸づくり」の重点的な取組として、「健幸」を意識しながら、本市の多様な地域資源の掘り起こしや、ノルディックウオーク^{*}、草津川跡地の活用など多様なメニューを含むヘルスツーリズム^{*}を企画し、実証実験としてのモニターツアーを実施します。

【主な内容】

- ・魅力的な地域資源(素材)の調査・選定
- ・関係者によるワークショップ実施
- ・実証実験としてのモニターツアー実施
- ・参加者等へのアンケート実施
- ・ツアー構築に必要となる基礎的な情報のまとめ、モデルコースの設定

※ノルディックウオーク:専用のポールを使用するウオーキングで、全身を使うエクササイズになる。

※ヘルスツーリズム:旅行という非日常的な楽しみの中で、健康回復や健康増進を図るもの。

※健幸都市基本計画関連事業

<事業の目的・効果>

モニターツアー等の実証実験の結果を踏まえ、課題を洗い出すとともに、より効果的なツアーを構築することで、市民の健康増進や観光振興等の取組につなげ、交流人口の増加や草津を訪れれば「健幸」が享受できる都市としての魅力向上を図ります。

		主な経費	
地域資源の掘り起こし		草津版ヘルスツーリズム調査検討業務	9,916
ワークショップ実施			
モニターツアー実施			
参加者へのアンケート調査			
「健幸づくりツアー」モデルコース・プログラムの策定			



総合計画リーディング・プロジェクト(「健幸都市」づくりの推進)

(単位:千円)

事業名	健幸都市づくり推進費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属	健康福祉部・関係各部		健康福祉政策課・関係各課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
12,279	5,701	265			6,313

＜事業の概要＞

市民が生きがいをもち、住む人も訪れる人も健やかで幸せになれる「健幸都市くさつ」の実現を目指す「草津市健幸都市基本計画」に基づき、行政や市民、地域、大学、企業・団体等、あらゆる主体が連携し、市の総合政策として健幸都市づくりを進めます。

【主な内容】

- ・草津川跡地公園健幸イベントの開催【新規】
- ・飲食店と連携した健康づくり・食物残さ対策の推進(3010運動)【新規】
- ・健康のまち草津モデル事業費補助金【拡大】
- ・高齢者の社会参加・生涯活躍社会の構築に向けた検討【新規】
- ・たばこ対策の推進【拡大】
- ・健幸都市シンポジウムの開催

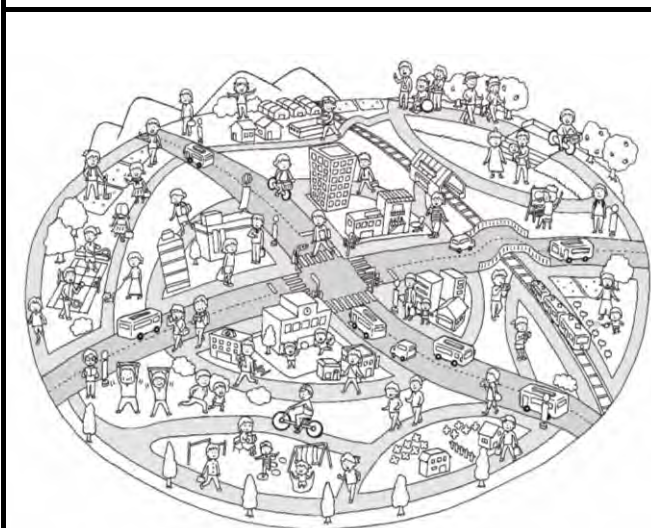


※草津市健幸都市基本計画に基づく取組は、都市計画や産業振興など幅広い分野で行います。他の項目で計画に関連する事業については、健幸都市基本計画関連事業として記載しています。

＜事業の目的・効果＞

急速な高齢化が進む中で、認知症や寝たきりなど介護を必要とする人が増え、生活習慣病の増加に伴い医療費も増加するなど、介護予防や疾病予防の強化が必要となっています。

高齢化や人口減少が進んでも持続可能な社会となるよう、従来からの健康福祉施策だけでなく、ハード・ソフト両面からの施策展開や社会的なつながりの強化、産学公民の連携などにより、市全体で健幸都市づくりを進めます。



＜健幸都市のイメージ＞

主な経費

草津川跡地公園健幸イベント開催費	1,064
3010運動推進費	1,034
健康のまち草津モデル事業費補助金	9,000
生涯活躍社会構築検討費	449
たばこ対策推進費	256
シンポジウム開催他啓発費	476

総合計画リーディング・プロジェクト(“まちなか”を活かした魅力向上)
「心地よさ」が感じられるまちへ

(単位:千円)

事業名	(仮称)市民総合交流センター整備費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属		まちづくり協働部	拠点施設整備室	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
915,310			733,800	繰 153,000	28,510

＜事業の概要＞

中心市街地活性化の拠点施設である(仮称)市民総合交流センターの整備については、定期借地権方式による民間活力を活用し、市の財政負担の軽減を図りながら、従来から計画している、既存公共施設の集約や、子育て支援・市民交流のための機能等に加えて、民間事業者からの提案に基づく新たな機能を付加した、官民の複合施設として整備することを計画しています。

平成29年度は事業用地の取得を行い、施設整備を行う事業者の募集・選定を行います。

【事業年度計画】

平成29年度 用地取得、事業者募集・選定

平成29年度～平成31年度 事業者による設計・工事

【敷地概要】

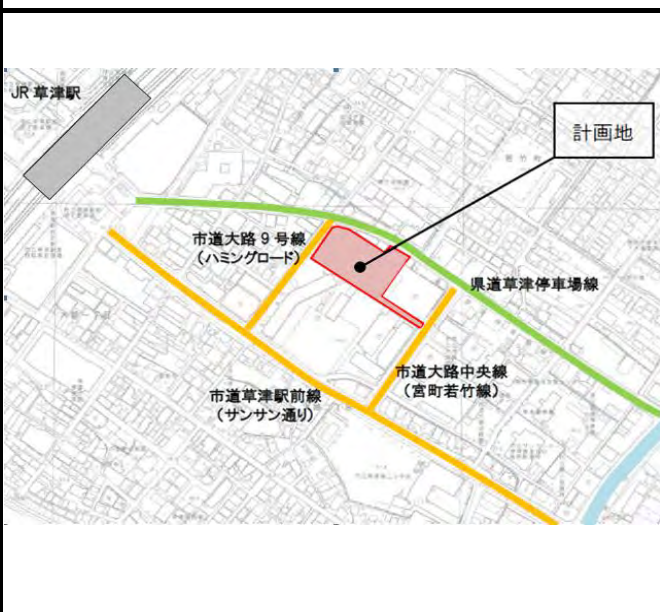
敷地面積 約6,500㎡

所在地 草津市大路二丁目

※健幸都市基本計画関連事業

＜事業の目的・効果＞

老朽化が著しい既存公共施設等(草津合同ビル、草津市立まちづくりセンター、草津市立人権センター、草津市社会福祉協議会)を集積し、多くの市民が利用しやすい官民複合施設として整備します。子育て支援のための空間、市民交流のための空間等を整備し、にぎわいと交流の促進を図ります。



主な経費	
用地取得費	887,192
民間事業者選定委員会運営費	160

総合計画リーディング・プロジェクト(“まちなか”を活かした魅力向上)

(単位:千円)

事業名	北中西・栄町地区市街地再開発事業費補助金			区分	拡大	
事業費	担当部局・所属 都市計画部			都市計画課		
	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,045,008	522,504	237,899	256,100	繰	28,000	505

<事業の概要>

北中西・栄町地区では災害に強く住みよいまちづくりを進めるため、権利者が市街地再開発組合を設立され、市街地再開発事業に取り組まれています。

平成29年度は、建設工事、建設工事監理業務を実施されることから、組合へ支援を行います。

【整備内容】

敷地面積:5,700㎡

【事業年度計画】

- 平成27年度 : 組合設立
- 平成28年度 : 地盤調査、土地整備業務、補償業務
- 平成29年度 : 工事着手
- 平成30年度 : 工事竣工予定



<事業の目的・効果>

細分化された敷地や老朽化した建物等を不燃化された共同建築物に建て替え、オープンスペースなどを確保することにより、災害に強く快適で安全な住みよいまちづくりを進めます。



主な経費

補助内容	
調査設計計画費	17,492
補償費	13,232
工事費	1,014,284

総合計画リーディング・プロジェクト(“まちなか”を活かした魅力向上)

(単位:千円)

事業名	中心市街地公共空間賑わい創出事業費			区分	新規
事業費	担当部局・所属	都市計画部		まちなか再生課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,282					7,282

＜事業の概要＞

中心市街地活性化基本計画に基づき、中心市街地における都市機能の増進や経済活力の向上、歴史的なまちなみや資源の保存・活用、コミュニティの再構築により、市民がいきいきと安心して暮らすことができるコンパクトで賑わいのあるまちづくりに取り組んでいます。

中心市街地の公共空間について、行政や市民、事業者、商業関係者が主体となって整備を進めている草津川跡地公園や草津駅前広場niwa+等の各活性化拠点において、地域のまちづくりを担う都市再生推進法人として本市が指定した草津まちづくり株式会社と連携し、公共空間を活用したイベント等の事業を実施することで賑わいを創出します。

【主な内容】

- ・集客イベントの実施(年5回程度)
草津川跡地公園等の公共空間において、賑わいを創出するイベントを実施します。
- ・民間事業者等のイベント誘致
民間事業者等によるイベントを誘致し、公共空間を有効に活用します。

＜事業の目的・効果＞

中心市街地における各活性化拠点等の公共空間を有効に活用することで、恒常的な賑わいを創出することを目的とします。また、各活性化拠点間の連携を図ることで、中心市街地の回遊性を向上させ、賑わいのあるまちを目指します。



集客イベントのイメージ

主な経費

賑わい創出委託費	7,282
----------	-------

総合計画リーディング・プロジェクト(“まちなか”を活かした魅力向上)

(単位:千円)

事業名	第2期中心市街地活性化基本計画策定費	区分	新規		
事業費	担当部局・所属	都市計画部	まちなか再生課		
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,902					6,902

<事業の概要>

中心市街地の活性化に関する法律に基づき、平成25年11月29日に内閣総理大臣から認定された「草津市中心市街地活性化基本計画」の計画期間は5年4ヶ月であり、平成31年3月末に終了することから、継続して中心市街地における都市機能の増進および経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進するため、第1期基本計画における取組みの検証・評価を行うとともに、平成31年4月を始期とする第2期基本計画の策定を進めます。

<事業の目的・効果>

将来の人口減少や郊外への都市機能の拡散により、中心市街地の活力や賑わいが喪失され、まちとしての魅力の低下が進むことが危惧されるなか、中心市街地における都市機能の増進や経済活力の向上、歴史的なまちなみや資源の保存・活用、コミュニティの再構築を通して、コンパクトで賑わいのあるまちを目指します。

<p>内閣総理大臣による認定制度</p> <p>内閣総理大臣</p> <p>協議</p> <p>同意</p> <p>行政機関の長</p> <p>認定</p> <p>申請</p> <p>中心市街地活性化基本計画</p> <p>市町村が作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○位置および区域 ○計画期間 ○中心市街地活性化のための事業等 <p>支援</p> <p>認定基本計画への支援措置</p> <ul style="list-style-type: none"> 市街地の整備改善 都市福祉施設の整備 まちなか居住の推進 経済活力の向上 	主な経費
	基本計画策定支援業務

総合計画リーディング・プロジェクト(“まちなか”を活かした魅力向上)

(単位:千円)

事業名	草津川跡地整備費・公園運営費			区分	新規
事業費	担当部局・所属	都市計画部		草津川跡地整備課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
208,123			5,000	使 繰 諸 27,448 20,000 7,928	147,747

<事業の概要>

草津川跡地整備事業は、草津川跡地全域を一つの「緑軸」として捉え、魅力あふれる空間づくりを進め、多様な市民活動の場として、“にぎわい”と“うるおい”を創出する空間づくりに取り組み、また、災害時には防災空間となるよう整備を進めており、優先整備区間である草津川跡地(区間2)および草津川跡地(区間5)が、都市公園として平成29年4月に開園します。

草津川跡地公園(区間2)(a i 彩ひろば)および草津川跡地公園(区間5)(d e 愛ひろば)については、指定管理者制度による管理・運営を行います。

また、国道1号平面化部から草津川跡地(区間6)については、栗東市域にまたがる区域があることから、土地の利活用等について、栗東市とともに検討を行いながら、基本設計を行います。

【事業区間】

区間2:メロン街道～浜街道

区間4:大津湖南幹線～JR琵琶湖線

区間5:JR琵琶湖線～市道大路16号線

国道1号平面化部、区間6:市道大路16号線～JR東海道新幹線

【各区間の事業内容】

区間2: a i 彩ひろばとして、指定管理者による管理を行います。

区間4: d e 愛ひろばの仮駐車場を整備します。

区間5: d e 愛ひろばとして、指定管理者による管理を行います。

国道1号平面化部、区間6:栗東市とともに基本設計を行います。

※健幸都市基本計画関連事業

<事業の目的・効果>

草津川跡地全体を質の高い緑空間として整備を進め、平成29年4月に開園する a i 彩ひろばおよび d e 愛ひろばについては、指定管理者により、適切に管理・運営を行い、“にぎわい”と“うるおい”のある空間を創出します。

また、草津川跡地(国道1号平面化部、区間6)については、整備着手に向け、土地の利活用等について、栗東市とともに検討を行いながら、基本設計を行います。



草津川跡地公園(区間5)(d e 愛ひろば)
完成イメージ

主な経費

草津川跡地整備費	
・草津川跡地(区間4)	
JR構造物解析業務	17,313
仮駐車場整備工事	13,932
・草津川跡地(区間6)	
基本設計業務	26,072
草津川跡地公園運営費	
・草津川跡地公園指定管理料	106,802
・草津川跡地(区間4)	
仮駐車場用地使用料	11,182

総合計画リーディング・プロジェクト(コミュニティ活動の推進)

(単位:千円)

事業名	がんばる地域応援交付金			区分	拡大
事業費	担当部局・所属	まちづくり協働部		まちづくり協働課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
14,000					14,000

<事業の概要>

草津市協働のまちづくり条例に基づき、自分たちのまちは自分たちでつくるという考えのもと、地域の魅力を地域の皆さんで見つけ出すことや、後世に伝えることで、目指すべき地域の将来像を実現するとともに、地域のコミュニティ振興に資する取組や魅力向上のための取組に対して支援を行います。

【交付額】

1学区あたり4年間(平成28年度～平成31年度)で総額3,000千円
平成29年度の1学区あたりの交付上限額は1,500千円

【対象事業】

まちづくり協議会から提案いただき、地域の魅力を高めるための事業

※健幸都市基本計画関連事業

<事業の目的・効果>

「がんばる地域応援交付金」は、住民主体でさらなる魅力あるまちづくりをしていただくために、各まちづくり協議会へ交付するものです。

本市では、各地域によって魅力や特色、地域課題が様々なことから、これまでの市から事業の内容を提示する交付金制度ではなく、各地域の実情に応じた取組を各地域から提案いただき、交付する提案型の交付金制度とすることで、まちづくりに対する意欲を高め、連帯意識の醸成を図ります。

<p>3. 交付</p> <p>2. 審査</p> <p>1. 提案</p>	主な経費	
	がんばる地域応援交付金	14,000

総合計画リーディング・プロジェクト(コミュニティ活動の推進)

(単位:千円)

事業名	地域まちづくりセンター管理運営費			区分	新規
事業費	担当部局・所属	まちづくり協働部		まちづくり協働課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
259,699				使 諸 2,760 281	256,658

＜事業の概要＞

本市では、住民自治のさらなる強化を目指し、平成29年4月に、現在の市民センター(公民館)を「草津市立地域まちづくりセンター」として機能転換します。新たな地域のまちづくりの拠点として、より一層、協働のまちづくりを進めていきます。

指定管理者制度の導入により、13学区で各学区まちづくり協議会による当該センターの管理運営が開始されることから、各まちづくり協議会がスムーズに新しい事務に移行できるように、中間支援組織である草津市コミュニティ事業団を通じて各まちづくり協議会の総務支援を実施します。

【主な内容】

市内14箇所の地域まちづくりセンターのうち、平成29年度は13施設で、指定管理者制度の導入を行います。

草津市コミュニティ事業団に中間支援を委託し、指定管理者となる各まちづくり協議会職員のパソコン等のインフラ環境の整備を行うとともに会計・税務・労務の日常業務を支援します。

＜事業の目的・効果＞

協働のまちづくりを進める各学区の拠点として、現在の市民センター(公民館)を「草津市立地域まちづくりセンター」に機能転換します。

草津市立地域まちづくりセンターの管理運営を、草津市協働のまちづくり条例において市が認定し、地域を代表する総合的な自治組織である、まちづくり協議会に担っていただき、地域住民による施設の管理運営を行います。

また、各まちづくり協議会がスムーズに新しい事務に移行できるよう、草津市コミュニティ事業団とともに支援を行います。



主な経費

地域まちづくりセンター指定管理料	235,531
(参考)関連事業費	
地域まちづくりセンターの 指定管理に係る中間支援委託費	13,383

総合計画リーディング・プロジェクト(コミュニティ活動の推進)

(単位:千円)

事業名	常盤まちづくりセンター整備費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属	まちづくり協働部		拠点施設整備室	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,613					3,613

<事業の概要>

建築後相当年数が経過し、施設自体の老朽化が進んでいる常盤まちづくりセンターの改築工事を実施します。

常盤まちづくりセンター整備(平成29年度～平成30年度)

【施設概要】

場 所 草津市志那中町

延床面積 約700㎡(大会議室 小会議室 調理室 事務室 等)

【事業年度計画】

平成29年度 改築工事

平成30年度 旧建物の解体工事・駐車場整備工事

※新たな施設は、平成30年4月から供用開始予定

【平成28年度補正予算】

常盤まちづくりセンター改築工事 274,694千円

<事業の目的・効果>

地域まちづくりセンターの建替えを行うことにより、地域活動の拠点としての施設環境を確保し、まちづくり協議会をはじめとした地域活動の促進を図ります。

	主な経費	
	備品購入費	2,973
	その他事務費等	640
	(債務負担行為)	
	平成30年度 解体工事等・工事監理業務	55,900
<平成28年度補正予算> 改築工事	274,694	

主要な新規・拡大施策の概要

「人」が輝くまちへ	39
「安心」が得られるまちへ	43
「心地よさ」が感じられるまちへ	47
「活気」があふれるまちへ	58
行財政マネジメント	63

「人」が輝くまちへ

(単位:千円)

事業名	シティセールス推進費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属 総合政策部			企画調整課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,918				寄 1,000	2,918

＜事業の概要＞

本市では、市民・団体・行政等が一体となって“魅力あるまちづくり”を効果的、組織的に進めていくため、「草津市シティセールス戦略基本プラン」を策定し、平成25年度からシティセールスに取り組んでいます。

この取組の一環として、本市公認マスコットキャラクターの「たび丸」の着ぐるみの新調に係る経費を、本市初の「クラウドファンディング※」により調達し、市内外の人を巻き込んだ財源確保と話題づくり、そして、「たび丸」の認知度を活かしたシティセールスを展開します。

また、市政運営上の貴重な財源である「ふるさと寄附金」を、より多くの人に寄附いただけるよう、寄附制度や特産品の周知、募集等の機会を増やし、利用できるポータルサイトを追加します。

【主な内容】

- ・草津市公認マスコットキャラクター「たび丸」着ぐるみおよび付随品の新調
- ・ふるさと寄附ポータルサイト追加導入(1社⇒3社)

※クラウドファンディング:製品やサービスの開発などの目的のために、インターネットを通じて不特定多数の人から資金の出資や協力を募ること。

＜事業の目的・効果＞

「たび丸」については、出演機会が増え、傷みや汚れが目立ってきたことから、今後もより多くのイベントの出演に備えるため新調します。

また、ふるさと寄附については、現在利用している「ふるさとチョイス」に加えて、新規ポータルサイトも併用することにより募集窓口を拡大し、新規寄附者や寄附金の増加につなげます。



主な経費

「たび丸」着ぐるみ等新調製作費	
「たび丸」着ぐるみ製作費	850
クラウドファンディング利用手数料	150
新規ポータルサイト委託費	2,918

「人」が輝くまちへ

(単位:千円)

事業名	(仮称)文化振興条例・計画策定費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属	教育委員会		生涯学習課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,582					1,582

＜事業の概要＞

本市では、市民や各種団体の文化意識の高揚を図り、計画的かつ戦略的に事業を推進するため、平成28年度から平成29年度にかけて、文化振興の基本理念や基本施策等を明文化した(仮称)草津市文化振興条例の制定および文化振興計画の策定に取り組んでいます。

平成29年度は、学識経験者や文化団体、教育関係者、公募委員等で構成する草津市文化振興審議会からの提言を踏まえ、条例の制定と、同条例に基づく実行計画の策定を進めます。

【スケジュール(予定)】

条例施行 平成29年7月

計画策定 平成30年3月

※健幸都市基本計画関連事業

＜事業の目的・効果＞

本市の文化振興の理念や基本的な方向性を条例で明文化し、市民と共有するとともに、実行計画を策定することで、具体的な施策を総合的かつ計画的に推進します。

主な経費

審議会運営費	629
計画策定支援業務	953



「人」が輝くまちへ

(単位:千円)

事業名	草津宿魅力発信事業費			区分	新規
事業費	担当部局・所属	教育委員会		草津宿街道交流館	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,246					7,246

<事業の概要>

史跡草津宿本陣と草津宿街道交流館の魅力を幅広い層へ発信し、より多くの人に草津の歴史や文化に触れていただくとともに、本市の集客増を図る事業を行います。

【主な内容】

- 草津宿解説システム「ポケット学芸員」アプリの導入
草津宿本陣と草津宿街道交流館に、インバウンドへの対応も含め、スマートフォン・タブレット端末のアプリケーションを使ったガイドシステムを導入します。
平成29年4月～ コンテンツ作成・試行
6月～ 稼働
- 草津宿街道交流館展示機器改修
旧規格の機器の更新に伴い、ホンモノの資料に触れる機会を増やすため、新規展示ケースを設置するなど、展示機器のリニューアルを行います。
平成29年12月～ 改修
- 草津宿街道交流館20周年記念イベント「東海道草津宿シンポジウム」の開催
草津宿街道交流館が平成31年度に開館20周年を迎えることから、プレ記念事業として、草津宿の景観を形作った草津川の跡地整備が完成するのにあわせて、講演会や草津宿見学会などを開催し、今一度、多くの人に草津宿を知ってもらう機会を提供します。
平成29年11月上旬 シンポジウム開催

<事業の目的・効果>

史跡草津宿本陣と草津宿街道交流館が持つ草津市の歴史資源、観光資源としての魅力を高めるとともに、両館の積極的な魅力発信を図ります。

また、館内解説アプリの導入や展示機器のリニューアルを通じて、幅広い層の興味を引き出し、より多くの人に来館していただける施設を目指します。

	主な経費	
	草津宿解説システム導入費	549
	草津宿街道交流館展示機器改修費	6,208
	東海道シンポジウム開催費	489

「人」が輝くまちへ

(単位:千円)

事業名	コミュニティ・スクールくさつ推進費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属	教育委員会		学校政策推進課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,174					1,174

＜事業の概要＞

学校、家庭、地域の組織的な連携と協働体制を確立するため、学校支援ボランティアの中心である「地域協働合校」との連携を強化し、これまで各校で行われていた学校関係者評価の機能を包含したコミュニティ・スクールくさつを全小学校で実施し、家庭・地域の参画を得ながら、学校経営の充実を図ります。

【主な内容】

校長が指名する委員によって組織された学校運営委員会を設け、学校づくりビジョンの承認や学習支援体制の整備、校長のサポート、学校評価などを行います。

＜事業の目的・効果＞

平成28年度のコミュニティ・スクールくさつ実施校は7小学校でしたが、平成29年度には全小学校である14校で実施します。これにより、全小学校において、学校、家庭、地域で目指す子ども像を共有し、地域の人的・物的資源の活用や社会教育との連携により「社会に開かれた教育課程」を実現します。

		主な経費	
<p>地域の夢・学校の夢を実現する「コミュニティ・スクールくさつ」</p> <p>学校 地域</p> <p>めざす子ども像の共有</p> <p>地域連携担当教職員 ↔ 地域コーディネーター</p> <p>★地域の人的・物的資源の活用や社会教育との連携により「社会に開かれた教育課程」を実現。 ★学校を核として、地域の大人と子どもが学び合い、地域コミュニティを活性化。</p> <p>学校運営委員会 推進協議会</p> <p>学校運営に関して協議する機関 ①学校づくりビジョンの承認 ②学習支援体制の整備 ③校長のサポート ④学校評価</p> <p>地域住民、団体等によりネットワークを構築 ①地域行事の企画・運営 ②学校行事、学習の支援</p> <p>コミュニティ・スクール 地域協働合校</p>		委員・研修会講師謝金	926
		先進地視察旅費他	248

「安心」が得られるまちへ

(単位:千円)

事業名	地域支え合い運送支援事業費補助金			区分	拡大
事業費	担当部局・所属	健康福祉部		社会福祉課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,174	1,681				493

<事業の概要>

少子高齢化や核家族化など社会情勢の変化を背景に増加する高齢単身世帯や障害者世帯の孤立化などに対応するため、これまで以上に地域で支え合う体制づくりが必要となっています。

こうした中、通院や買い物、地域活動への参加が困難な高齢者や障害者等の外出時の移動を支える仕組みとして、平成26年度から志津南学区と山田学区で「地域支え合い運送支援事業」がスタートしました。

平成29年度は、現在実施している2学区に加え、新たな学区で実施できるよう草津市社会福祉協議会と連携して取組を進めます。

【事業の内容】

草津市社会福祉協議会を実施主体として、送迎車両の購入費等を補助します。

- 事業主体 学区まちづくり協議会、学区社会福祉協議会
- 運転手 地域のボランティア
- 利用対象者 地域の高齢者や障害者等
- 利用者負担 送迎に要した燃料費等の実費

【事業費】

送迎車両購入費 1,681千円
 その他費用(保険料等) 493千円

<事業の目的・効果>

社会とのつながりが希薄化している人や日常生活の支援が必要な人に対して、地域の活動団体が主体となって支え合い、助け合う取組を支援します。また、移動困難者を支援することにより、閉じこもり予防や介護予防につなげるとともに、地域でのふれあいの場への参加を促し、地域福祉の向上を図ります。



主な経費

補助金(車両購入費・保険料等) 2,174

「安心」が得られるまちへ

(単位:千円)

事業名	湖南福祉圏域重症心身障害者生活介護施設整備費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属 健康福祉部			障害福祉課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
50,729			17,100	繰 諸 15,000 17,695	934

<事業の概要>

重度の肢体不自由と重度の知的障害が重複した状態にある重症心身障害者の日中活動の場を確保するため、湖南福祉圏域の4市(草津市、守山市、栗東市、野洲市)で重症心身障害者通所施設(生活介護事業所)の整備を進めます。

なお、施設の整備および運営は事業者が行いますが、医療分野の専門性が高いことなどから、湖南福祉圏域の4市で補助金を交付するなど積極的に支援を行います。

平成29年度は事業者となる法人を決定した上で、基本設計・実施設計について補助金を交付するとともに、上下水道の整備工事を行います。

【スケジュール】

- 平成29年度 実施事業者の公募および決定、設計に対する補助金交付、上下水道整備工事
- 平成30年度 建築工事に対する補助金交付
- 平成31年度 開所

<事業の目的・効果>

湖南福祉圏域で不足する重症心身障害者通所施設の整備を促進し、重症心身障害者が地域で安心して生活ができるよう取組を進めます。



(「たいよう」守山市石田町)

圏域の重症心身障害者通所施設

主な経費

上下水道整備費(実施設計業務・工事)	22,890
基本設計・実施設計補助金	27,839

「安心」が得られるまちへ

(単位:千円)

事業名	第2期障害者計画・第5期障害福祉計画策定費			区分	新規
事業費	担当部局・所属 健康福祉部			障害福祉課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,102					3,102

＜事業の概要＞

本市の障害者施策の総合的計画である「草津市障害者計画(後期計画)」および施策に関する基本的な計画である「第4期草津市障害福祉計画」は、計画期間を平成29年度までとしていることから、平成28年度は障害者等実態調査を行い、次期計画を策定するための基礎資料を作成しました。

平成29年度は、各障害者団体等へのヒアリング調査や現計画の分析、課題の整理などを行い、本市にふさわしい障害者施策のあり方を検討し、平成30年度からの「第2期草津市障害者計画」および「第5期草津市障害福祉計画」を策定します。

【スケジュール】

- 平成29年5月～ 各障害者団体等へのヒアリング調査等(ニーズ等把握、現状分析・課題整理)
- 9月 第1回草津市障害者施策推進審議会(計画骨子案)
- 11月 第2回草津市障害者施策推進審議会(計画素案)
- 12月 パブリック・コメントの実施
- 平成30年1月 第3回草津市障害者施策推進審議会(最終計画策定)

＜事業の目的・効果＞

国や県等の障害者施策と歩調を合わせつつ、本市における今後の障害者施策のあり方を検討し、「障害のある人もない人も、誰もがいきいきと輝けるまちづくり」という理念に即した福祉のまちづくりに取り組みます。

	主な経費	
	障害者施策推進審議会運営費	276
障害者計画・障害福祉計画策定支援業務	2,826	

「安心」が得られるまちへ

(単位:千円)

事業名	国民健康保険特定健康診査受診率向上対策費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属		健康福祉部	保険年金課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
10,935	8,994	844			1,097

＜事業の概要＞

・第3期特定健康診査等実施計画および第2期データヘルス計画の策定

本市の医療費や健診データの分析を行い、健康課題への取組や特定健診の受診率向上対策などを検討し、平成30年度から平成35年度までを計画期間とする第3期特定健康診査等実施計画および第2期データヘルス計画を策定します。

・協会けんぽ連携事業

協会けんぽ滋賀支部との事業連携協定に基づき、特定健康診査を共同実施し、被保険者の受診機会の拡大を図るとともに、受診率の向上を目指します。

※健幸都市基本計画関連事業

＜事業の目的・効果＞

・第3期特定健康診査等実施計画および第2期データヘルス計画を策定し、医療費の適正化を推進します。

・協会けんぽとの連携事業により、被保険者への受診機会の枠が広がり、受診しやすい環境を整えます。

健診に行こう！



主な経費

第3期特定健康診査等実施計画・第2期データヘルス計画策定支援業務	8,694
特定健康診査等実施計画策定委員会開催費	348
特定健康診査集団健診委託費	1,393
協会けんぽ連携事業費	500

「心地よさ」が感じられるまちへ

(単位:千円)

事業名	蓄電池等設置費補助金			区分	新規
事業費	担当部局・所属	環境経済部		環境課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,506					3,506

＜事業の概要＞

国の「エネルギー基本計画」や県の「しがエネルギービジョン」では、標準的な新築住宅でZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の実現が掲げられています。

本市においても「第2次草津市環境基本計画」で「低炭素社会への転換」を掲げ、省エネの推進と新エネルギーの利用促進に取り組むこととしていることから、家庭用蓄電池またはV2H[※]の設置者に対し、購入費用の一部を補助し、環境に配慮したまちづくり(スマートエコシティ)の推進を図ります。

【対象製品および補助内容】

- ・蓄電池 蓄電容量1kWhあたり3万円(上限10万円)
- ・V2H 購入費用の10%(上限10万円) 設置工事費を除く

※V2H(Vehicle to Home)

住宅と電気自動車との間で電気のやりとりができる機器。
電気自動車に蓄電された電気を住宅で使用することができます。

＜事業の目的・効果＞

地球温暖化の防止および災害に強いまちづくりを目指し、スマートエコシティの推進を図ります。
蓄電池またはV2Hの設置により、夜間に蓄電した電気を日中に使用することで、ピークシフト(電力を消費する時間帯をずらして、電力需要ピーク時における電力消費を抑えること)に寄与することができます。

また、災害時等においては蓄電池や電気自動車に蓄電された電力を使用することができます。

<p>太陽光発電 → 分電盤 → 蓄電池 → V2H → 電気自動車</p> <p>給電</p> <p>給電・充電</p>	主な経費	
	蓄電池等設置費補助金	3,500

「心地よさ」が感じられるまちへ

(単位:千円)

事業名	クリーンセンター更新整備費・運転管理費			区分	新規	
事業費	担当部局・所属	環境経済部			廃棄物処理施設建設室・クリーンセンター	
	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
7,701,700	2,581,957		4,390,900	使 繰 諸 9,602 666,000 15,726	37,515	

＜事業の概要＞

草津市立クリーンセンターは、昭和52年に稼働を開始し、平成5年度から平成8年度にかけて大規模改修を行い処理能力を向上させましたが、老朽化が進んでおり、早急な更新整備が必要になったことから、平成22年度から関連事業を実施し、平成27年度から3か年で、施設の整備を進めています。また、新施設の運転管理業務においては経済性および効率性、安全で安定した施設運営等を目的に、民間企業に外部委託を行うものとし、民間企業が有する経験や技術力を最大限発揮できるよう長期間にわたる施設全体の運営を包括的に委託します。

【施設概要】

ごみ焼却施設 127t/日、リサイクル施設 13.8t/日、敷地面積 約19,000㎡

【事業年度計画】

- 平成26年度:施設整備にかかる発注支援業務
- 平成27年度:建設工事(設計・施工)、建設工事監理業務、環境影響評価事後調査業務
- 平成28年度:建設工事(施工)、建設工事監理業務、環境影響評価事後調査業務
- 平成29年度:建設工事(施工・試運転等)、建設工事監理業務、環境影響評価事後調査業務、新クリーンセンター運転管理業務(3月16日～)
- 平成30年度:既存施設解体調査、環境影響評価事後調査業務、新クリーンセンター運転管理業務(～平成44年度)

＜事業の目的・効果＞

ごみを安定的に適正に処理できる施設を整備し、リサイクル機能の強化充実と、最新技術の導入による環境負荷の低減を図ります。また、包括的に受託する運転管理業者の下で長期的に運転管理を行うことで経済性、効率性の向上を図ります。



施設の整備イメージ図

主な経費

クリーンセンター更新整備費	
クリーンセンター更新整備工事	7,523,369
クリーンセンター更新整備工事監理業務	35,147
環境影響評価事後調査業務	2,576
馬場西1号線拡幅整備工事	81,540
新クリーンセンター初動備品購入費	9,972
新クリーンセンター運転管理費	
新クリーンセンター運転管理委託業務(試運転期間)	23,754
新クリーンセンター運転管理委託業務(3/16～3/31)	21,285
(債務負担行為)	
平成29年度～平成44年度	
新クリーンセンター運転管理委託業務	9,367,000

「心地よさ」が感じられるまちへ

(単位:千円)

事業名	立地適正化計画・地域再生計画策定費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属 都市計画部			都市計画課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,194	394				6,800

＜事業の概要＞

・立地適正化計画の策定

人口増加が続く本市でも、少子化、高齢化が進む中、当面の人口増も平成52年(2040年)には人口減少局面に転じると予測されています。将来を見据え、日常生活が充足できる居住環境や、都市機能を確認できるコンパクトな都市構造を維持するための対策として、都市機能や居住の誘導を目的とした立地適正化計画の策定に取り組みます。

・地域再生計画の策定

市街化調整区域の一部の集落では、すでに人口減少や高齢化が進行し、農業や漁業の後継者不足も課題となるなど、地域コミュニティを維持するための対策が必要となっています。

この市街化調整区域の対策として、中心部と地域を結ぶ公共交通ネットワークの充実、地域の特性、地域資源を最大限活かした地場産業の育成や観光資源の発掘等による持続可能なまちづくりを進め、市域全体が活気と活力にあふれた均衡ある発展を実現するため、地域再生計画の策定に取り組みます。

【主な内容】

立地適正化計画策定支援業務
地域再生計画策定支援業務

※健幸都市基本計画関連事業

＜事業の目的・効果＞

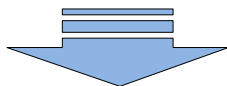
・立地適正化計画の策定

コンパクトな都市構造を維持するため、より安心して暮らせる居住環境の確保や充実した都市機能の誘導を図ります。

・地域再生計画の策定

地域の特色、特性を活かした活気と活力のある持続可能なまちづくりを目指します。

コンパクトな街づくり・地域の再生



地域再生計画 (地域振興施策の構築)

立地適正化計画 (区域指定による誘導)

居住誘導区域 (市街化区域内)

⇒居住の誘導、日常生活サービスの充足

都市機能誘導区域 (JR草津駅、JR南草津駅)

⇒都市機能の集約

主な経費

立地適正化計画策定支援業務	789
地域再生計画策定支援業務	6,405

「心地よさ」が感じられるまちへ

(単位:千円)

事業名	南草津プリムタウン土地区画整理事業費補助金			区分	拡大	
事業費	担当部局・所属 都市計画部			都市計画課		
	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
146,057			46,800	繰	99,000	257

<事業の概要>

南草津プリムタウン地区では、JR南草津駅周辺地区として、健全かつ計画的な市街地の形成と地域の発展を図るまちづくりを進めるため、地権者が土地区画整理組合を設立され、土地区画整理事業に取り組まれています。

平成29年度は、埋蔵文化財調査、区画街路工事を実施されることから、組合へ支援を行います。

【整備内容】

施行面積：約32ha

【事業年度計画】

平成27年度：組合設立

平成29年度：工事着手

平成33年度：工事竣工予定



<事業の目的・効果>

都市基盤整備のより一層の推進を図り、都市としての魅力を高め、活力あるまちづくりを進めます。

整備イメージ図	主な経費	
	補助内容	
	埋蔵文化財調査費	93,957
	区画街路 用地・築造費	52,100

「心地よさ」が感じられるまちへ

(単位:千円)

事業名	地域公共交通活性化推進費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属	都市計画部		交通政策課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,050					6,050

<事業の概要>

国が掲げる「コンパクト＋ネットワーク」の考え方に基づくまちづくりを行うため、市民(地域)・事業者・行政の三者による協働、連携強化を図り、地域の特性に応じた、また将来を見据えた公共交通ネットワークの再編を推進するため、草津市地域公共交通網形成計画を策定します。

また、大津湖南エリア内において、地域の特性に応じた広域的な公共交通ネットワークの整備を検討するため、滋賀県や大津市、地域などとも連携して、社会実験を実施します。

※健幸都市基本計画関連事業

<事業の目的・効果>

誰もがいつでも安心して公共交通機関を利用できるよう、まめバス、民間路線バス、鉄道など公共交通網に関する総合的な計画を策定することにより、持続可能な公共交通ネットワークを構築し、地域活力の維持・活性化を図ります。

また、地域の意見を踏まえた公共交通の広域的なアクセス向上に向けた社会実験を行うことにより、市民の公共交通に対する意識変革の契機につなげます。



主な経費

公共交通網形成計画策定業務補助金	4,800
社会実験事業費負担金	1,250

「心地よさ」が感じられるまちへ

(単位:千円)

事業名	空き家対策費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属	都市計画部		建築課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,751					5,751

＜事業の概要＞

平成27年に施行された「空家等対策の推進に関する特別措置法」を受け、本市の空き家の実態調査等を踏まえた「草津市空き家等対策計画」に基づき、空き家の活用を検討するとともに、空き家の適切な管理を推進します。

【主な内容】

- ・空き家活用検討支援業務
- ・空き家の適切な管理の推進
- ・空き家の相続に関するセミナー開催

※健幸都市基本計画関連事業

＜事業の目的・効果＞

空き家の活用を検討するとともに、空き家所有者への啓発・指導および相続に関するセミナーを開催することで、空き家の活用促進や適切な管理を推進します。



主な経費

空き家活用検討支援業務	2,997
事業啓発・指導費	381
セミナー開催費	57

「心地よさ」が感じられるまちへ

(単位:千円)

事業名	大江霊仙寺線(南笠工区)整備費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属	建設部		道路課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
131,000	60,500		44,500	繰 25,000	1,000

<事業の概要>

都市計画道路大江霊仙寺線のうち、旧十禅寺川から約900mの整備を進め、南北の幹線道路として、JR南草津駅周辺の渋滞緩和や大津方面への交通アクセスの確保を図ります。

南草津プリムタウン土地区画整理事業区域内の388m(その1区間)は、土地区画整理組合への委託により事業を進め、土地区画整理事業区域外の約500m(その2区間)は、市が直接事業を進めます。

【整備内容】

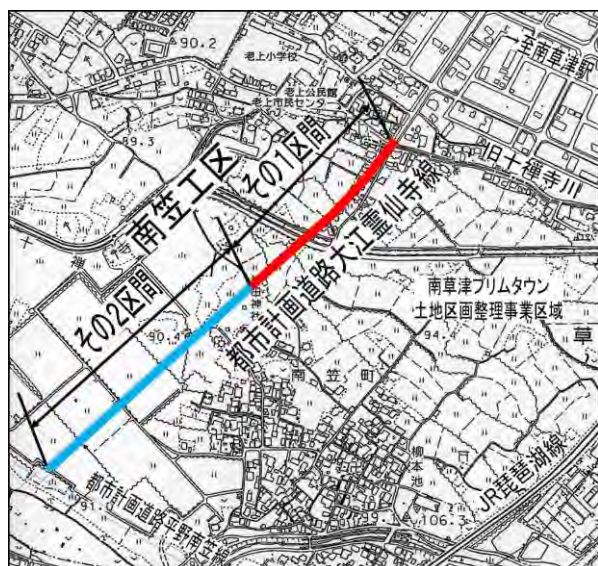
都市計画道路整備 延長L=約900m 幅員W=16m

【平成29年度実施内容】

- その1区間 工事協定(埋蔵文化財調査費)
公共施設管理者負担金(用地費・移転補償費)
- その2区間 予備設計業務

<事業の目的・効果>

南北の幹線道路を整備することにより、JR南草津駅周辺の渋滞緩和や大津方面への交通アクセスの確保を図ります。



主な経費

<その1区間>	
工事協定(埋蔵文化財調査費)	11,000
公共施設管理者負担金(用地費・移転補償費)	100,000
<その2区間>	
予備設計業務	20,000

「心地よさ」が感じられるまちへ

(単位:千円)

事業名	第2次緑の基本計画見直し検討費			区分	新規
事業費	担当部局・所属 建設部			公園緑地課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,921					5,921

＜事業の概要＞

本市では都市緑地法に基づく緑地の適正な保全および緑化の推進に関する基本計画として、平成32年度までを計画期間とする「第2次草津市緑の基本計画」を策定しています。

平成29年度は、「第5次草津市総合計画第3期基本計画」や『「ずっと草津宣言」ロードマップ』に位置づけられたガーデンシティの推進について、その実現に向けた具体的な施策展開を「第2次草津市緑の基本計画」に位置づけることを検討するとともに、やすらぎと憩いが得られる環境の充実に取り組めます。

【主な内容】

- ・ガーデンシティの実現に向けた諸条件の整理
- ・「草津市緑の基本計画策定委員会」の設置、委員会開催(年4回)
- ・ガーデンシティの実現に向けた課題整理、具体的施策の検討

※健幸都市基本計画関連事業

＜事業の目的・効果＞

公共空間での市民協働によるガーデニング等の取組を進める「ガーデンシティくさつ」を実現することで、まちの心地よさ、魅力の向上を図ります。

公共空間のガーデニング実施事例



南草津駅前東山道記念公園
グラッシーガーデン「陽だまり」

主な経費

緑の基本計画策定委員会運営費	921
緑の基本計画見直し支援業務	5,000

「心地よさ」が感じられるまちへ

(単位: 千円)

事業名	水道業務継続計画(BCP)策定費			区分	新規
事業費	担当部局・所属	上下水道部		上下水道施設課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
14,040					14,040

<事業の概要>

本市水道事業は、昭和39年の給水開始から50年が経過し、高度経済成長期に一斉に整備された水道施設の老朽化が進行しており、施設の計画的な更新が喫緊の課題となっています。

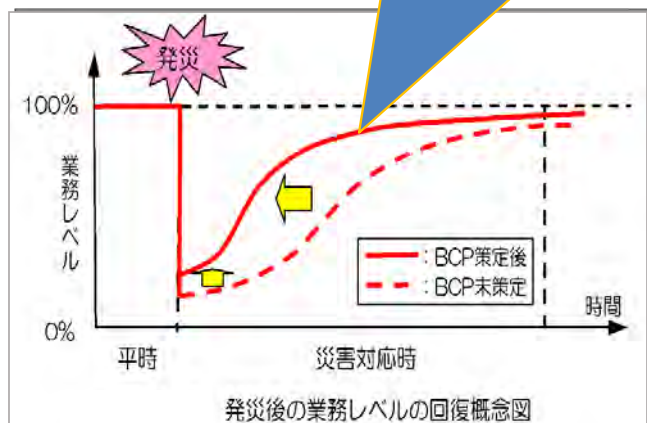
また、市民生活に欠かすことのできない水道水を、災害等の非常時においても安定して供給するためには、平常時から災害に備え、発災後の対応力を向上させることが重要となります。

そのため、地震等の大規模災害の発生により、職員や資機材、ライフラインの使用が大幅に制限される状況下においても、高いレベルで水道機能の確保と復旧を図り、適切な業務遂行を行うことを目的として水道業務継続計画(BCP)を策定します。

<事業の目的・効果>

地震などの大規模災害等で職員、庁舎、設備等に相当の被害を受けても、日常実施している業務を中断させず、また、中断しても許容される時間内に復旧できるように、適切な人材や資材等の配分を行うことにより、水道機能の確保と早期復旧を図ることができます。

災害発生後の水道機能の継続・早期回復に寄与



主な経費

水道業務継続計画(BCP)策定支援業務	14,040
---------------------	--------

「心地よさ」が感じられるまちへ

(単位:千円)

事業名	農業集落排水施設公共下水道接続費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属	上下水道部		上下水道施設課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
677,000	314,000	16,925	346,000		75

＜事業の概要＞

農業集落排水施設は、農村集落における汚水処理を目的に、市内6地区に処理施設を設け、平成元年度から平成9年度に供用を開始しています。

施設供用後、20年から28年が経過し、処理施設の老朽化が進み、機器の修繕や更新等、維持管理に苦慮しているのが現状です。

こうした施設の維持管理の効率化および区域内における未整備地を解消するため、当該6地区の公共下水道区域拡大の事業認可を受け、平成28年度に引き続き、接続管路の整備を実施し、事業計画のもと公共下水道の接続に向け工事を行います。

【工事概要】

6地区(下物、片岡、志那中、志那、北大萱・穴村、北山田)の公共下水道接続

【事業費総額】 2,216,750千円

実施設計業務、土質調査、工事監理業務、公共下水道接続に係る管渠整備工事等

【事業計画】

平成28年度～平成31年度 公共下水道接続に係る管渠整備工事

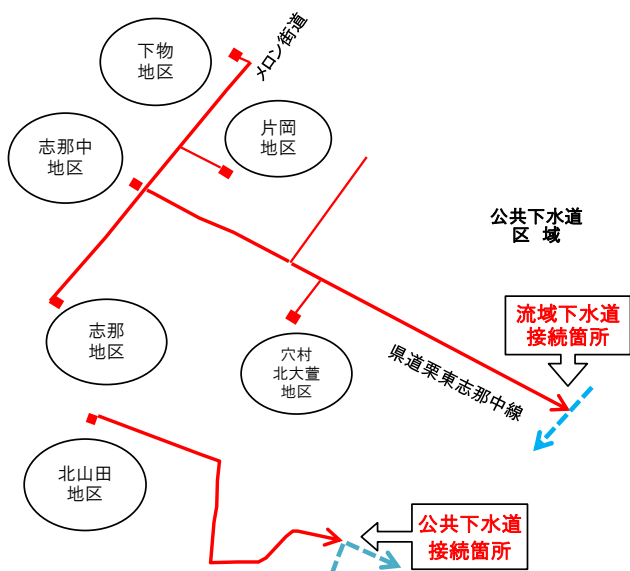
平成31年度 公共下水道接続

平成32年度 供用開始予定

＜事業の目的・効果＞

公共下水道への接続を行うことにより、農業集落排水施設の維持管理の効率化および維持管理費の軽減を図ります。

主な経費	
公共下水道接続工事	653,000
工事監理業務	24,000



「心地よさ」が感じられるまちへ

(単位:千円)

事業名	ロクハ浄水場耐震補強費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属	上下水道部		ロクハ浄水場	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,823					3,823

<事業の概要>

大規模な震災被害からライフラインを守り、浄水施設の耐震性向上を図るため、施設の耐震補強を進めています。ロクハ浄水場は平成27年度に旧館の補強工事が完了し、引き続き平成28年度に新館の排水処理施設の耐震補強工事に着手し、平成29年度から3か年で、急速ろ過池、薬品沈殿池の耐震補強工事を行います。

【耐震補強工事内容】

急速ろ過池6池、薬品沈殿池2系列
上記各施設の底板、梁等の補強工事および補強に伴う機器の改修工事

【事業費総額】

1,340,118千円

【事業年度計画】

平成29年度～平成30年度：急速ろ過池2池
平成30年度：急速ろ過池2池
平成30年度～平成31年度：薬品沈殿池1系
平成31年度：薬品沈殿池2系、急速ろ過池2池
平成29年度～平成31年度：工事監理業務

<事業の目的・効果>

水道事業の主要施設であるロクハ浄水場の耐震補強工事を行うことで、災害に強いライフラインを確保し、市民への水道水の安定供給を図ることができます。



ロクハ浄水場新館 急速ろ過池と薬品沈殿池

主な経費

工事監理業務	3,823
(債務負担行為) 平成30年度、平成31年度	
耐震補強工事	1,313,300
工事監理業務	23,000

「活気」があふれるまちへ

(単位:千円)

事業名	アーバンデザインセンター運営費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属	総合政策部		草津未来研究所	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
50,533	1,208				49,325

＜事業の概要＞

平成28年10月にフェリエ南草津5階の市民交流プラザ内に開設したアーバンデザインセンターびわこ・くさつ(UDCBK)は、市民が気軽に立ち寄り、草津の未来について、自由に語り合える草津の未来の選択肢を増やすための居心地のいい創造の場づくりを行っています。

さらに、産学公民の連携を深め、より広く市民等に利用してもらうことを目的として、JR南草津駅前でも人通りの多い、商業施設にUDCBKを移転します。

【工事概要】

商業施設1階テナント部の改修

(オープンスペース、ギャラリーコーナー、オフィススペース、多目的トイレ、風防室、屋外看板等)

【主な取組】

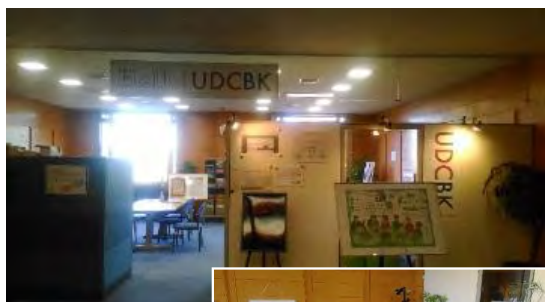
- ・アーバンデザインセンターびわこ・くさつ事業運営懇話会の開催
- ・アーバンデザインスクールの開催
- ・未来創造セミナーの開催 等

※健幸都市基本計画関連事業

＜事業の目的・効果＞

UDCBKは、市民が様々な草津の未来をイメージする場所であり、自由で気軽に草津の未来について語り合っていたいただき、この中から出たアイデアを実現するために、大学が持つ「知」、企業が持つ「技術」などを積極的に活用してもらう場所です。また、大学のサテライト的な機能として、交流や学習の場を提供したり、教員が研究フィールドとして活用することにより、その研究成果が地元積極的に応用・還元されることが期待されています。

Urban Design Center Biwako Kusatsu
アーバンデザインセンターびわこ・くさつ



子どもの遊び場

主な経費

開店時経費・賃料	8,911
施設改修工事	32,288
備品購入費	2,422
スクール等開催費	1,417
社会実験委託費	1,000

「活気」があふれるまちへ

(単位:千円)

事業名	公的インキュベーション施設退去企業立地促進補助金			区分	拡大
事業費	担当部局・所属	環境経済部		商工観光労政課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,200					3,200

<事業の概要>

本市は、市内企業の「新たな価値創造」に向けて、ベンチャー企業の育成・支援の充実を行い、企業の立地促進に努めてきました。

企業の育成施設である「インキュベーション施設」を退去し、市内に立地する企業で、一定の条件が整えば、年間上限60万円を家賃補助することでその事業展開を支援してきたところですが、新たに企業立地促進条例に基づく重点4分野の製造業等に該当する企業が、工場、研究所等を賃貸する場合は、年間上限額を200万円に拡充し、更なる市内企業の立地促進を図ります。

【主な内容】

従来

- ①公的インキュベーション施設を退去した企業・個人
- ②将来的な事業の可能性について期待が持てる評価・認定・承認を一つ以上取得
賃料補助:補助率1/2 補助期間:3年間 上限 60万円/年



(①+②)の企業の内

拡充

重点4分野に関わる製造等の事業者(高度モノづくり/環境/医療・健康・福祉/IT)
賃貸工場において物品製造、加工・組立を行って製品を製造、研究開発する企業
賃料補助:補助率1/2 補助期間:3年間 上限 200万円/年

<事業の目的・効果>

ベンチャー企業の更なる支援として、オフィス賃料補助に加え工場賃料補助を行い、研究・開発から次なる展開を図る製造事業者等を集積して新産業の創出を図るとともに、企業立地促進条例に掲げる重点4分野の産業を集積し、市内産業の振興促進を図ります。

<p>工場等設置助成金 (企業立地促進条例) → 趣旨継承 → 新たな支援 (重点四分野, ベンチャー企業促進, 市内定着への促進)</p> <p>↑ 拡充 ↑</p> <p>工場の設置したいが、5,000万円を投資するほど体力はない。</p> <p>公的インキュベーション施設退去者: 工場を借りて事業展開したいが、支援策はないか?</p>	<p style="text-align: center;">主な経費</p> <p>公的インキュベーション施設退去企業立地促進補助金</p> <p style="text-align: right;">3,200</p>
---	--

「活気」があふれるまちへ

(単位:千円)

事業名	ビワイチ観光推進事業費			区分	新規
事業費	担当部局・所属 環境経済部			商工観光労政課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,000	3,500				3,500

<事業の概要>

滋賀県では、自転車によるびわ湖一周「ビワイチ」をはじめ、県内各地を気軽に自転車で巡れるよう、安全に自転車を利用できる環境整備や観光資源の魅力向上、情報発信などを図ることによって、交流人口や宿泊客数の増加、地域経済の活性化を目指した取組を進めています。

本市でも、「ビワイチ」によるサイクリストの受入環境の整備をはじめ、湖岸から「まちなか」への誘客による活性化や、自転車を利用しやすい環境づくり、自転車を利用した健康づくりにも寄与する事業を展開します。

【主な内容】

- ・行政関係集客施設でのサイクリスト受入環境整備
- ・宿泊施設でのサイクリスト受入環境整備の支援
- ・サイクリストを誘客するイベント実施・開催の支援
- ・サイクリストの受入環境やサイクリングルートを表示した観光マップの作成

※健幸都市基本計画関連事業

<事業の目的・効果>

滋賀県を中心として、大津市、草津市、守山市、高島市、東近江市、米原市が連携し、国の地方創生推進交付金を活用しながら、琵琶湖を自転車で一周する「ビワイチ」を中心に、自転車で安心してまちなかへの回遊ができる環境整備に努めるとともに、観光誘客事業の一助とします。



主な経費

行政関係集客施設でのサイクリスト受入環境整備費	500
宿泊施設でのサイクリスト受入環境整備費	1,000
ビワイチ関連イベント実施・開催費	3,500
サイクリングマップ作成費	2,000

「活気」があふれるまちへ

(単位:千円)

事業名	農業振興地域整備計画策定費			区分	新規
事業費	担当部局・所属	環境経済部		農林水産課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,998					2,998

＜事業の概要＞

農業振興地域整備計画は、優良な農地を確保・保全するとともに、農業振興のための各種施策を計画的かつ集中的に実施するために市が定める総合的な農業振興の計画です。

農業振興地域の整備に関する法律に基づき、農用地利用計画およびマスタープランを見直します。また、農用地利用計画の運用にあたり、GISシステム(地理情報システム)を導入します。

○農用地利用計画

今後10年以上にわたり農業上の利用を確保すべき土地である農用地区域の設定、農用地区域内の農業上の用途の指定を行います。

○マスタープラン

農業生産基盤の整備・開発・保全、農業経営の規模の拡大、農業を担うべき者の育成および確保のための施設の整備等の方針を示します。

＜事業の目的・効果＞

農業振興地域の整備に関する法律に基づき、農業振興地域整備計画を見直すことで、国が示す農業振興に関する基本方針および本市の農業の状況に則した内容に見直します。

また、GISシステムを導入することで、農地利用計画のより効率的な運用を図ります。

	主な経費	
	整備計画策定支援業務	2,998

「活気」があふれるまちへ

(単位:千円)

事業名	野菜残さ等の液肥化・利活用実証実験支援事業費			区分	新規
事業費	担当部局・所属	環境経済部		農林水産課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,327					9,327

<事業の概要>

市域の野菜生産現場から発生する野菜残さや琵琶湖の水草などの未利用資源を活用し、高品質の有機性液肥を生成する技術を構築するとともに、生成した有機性液肥を地域の農業者等が有効利用するしくみについての実証実験を支援します。

【実施主体】 滋賀県立大学(包括協定を締結)

【実施場所】 草津市北山田漁港内の一部

【実験内容】

- ・高品質な液肥の生成手法の検討
- ・液肥の安全性・成分分析
- ・ほ場散布による農産物の生育調査や土壌調査 など

【スケジュール】

平成29年度 現地整備、実証実験の開始

平成30年度 実証実験の継続、評価

<事業の目的・効果>

本市農業の特徴でもある野菜生産現場から発生する野菜残さ等を活用して液肥を生成し、地域内農地で利活用する資源循環型農業の実現を目指します。

主な経費	
<p>水草の繁茂 (琵琶湖) 水草の処理(堆肥化)に苦慮</p> <p>バイオマスの研究 (滋賀県立大学) 水草のバイオガス化と藻類培養の研究開発</p> <p>野菜生産現場 出荷調整等に伴う残さ処理に苦慮</p> <p>実証実験(北山田地先) 野菜残さ・水草からの液肥生成実験 生成液肥での野菜栽培実験</p>	実証実験事業費補助金 9,327

行財政マネジメント

(単位:千円)

事業名	働き方改革推進費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属	総合政策部		職員課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,319					1,319

<事業の概要>

本市では、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進や長時間勤務の縮減に向け、業務や働き方を見直し、職員一人ひとりが「いきいきとした働き方」を実現し、やりがいや充実感を感じることが出来る魅力ある職場づくりを目指した、働き方改革を進めています。

平成29年度は、「職場マネジメント」「職員の意識改革」についての取組を効果的に実行するため、当事業を外部の専門家に委託し、現状の分析と改革のための取組提案、職員の意識改革に向けた指導研修などを実施します。

【主な内容】

- ・働く環境の現状分析
- ・管理職向けセミナー・グループワーク
- ・業務改善・超過勤務縮減対策実践セミナー
- ・今後の取組の整理、提案

<事業の目的・効果>

業務の見直しや事務の効率化、職員の意識改革を図り、超過勤務を縮減するとともに、働きやすい職場となるよう働き方改革を推進します。

<p style="text-align: center;">働き方改革</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; width: 150px;"> <p style="text-align: center;">職場マネジメント</p> <p style="font-size: small;">業務の進め方の見直し・ 時間外削減・休暇取得の促進</p> </div> <div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; width: 150px;"> <p style="text-align: center;">業務の削減・見直し</p> <p style="font-size: small;">事務のスクラップ、効率化 (BPR)・業務量削減</p> </div> </div> <p style="text-align: center; color: red; font-weight: bold; font-size: 1.2em;">← 一体的に推進 →</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; width: 150px;"> <p style="text-align: center;">職員配置の見直し</p> <p style="font-size: small;">職員定数・適正配置・ 組織編制の見直しなど</p> </div> <div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; width: 150px;"> <p style="text-align: center;">職員の意識改革</p> <p style="font-size: small;">セミナー・周知</p> </div> </div>	主な経費
	働き方改革推進業務委託費

行財政マネジメント

(単位:千円)

事業名	アウトソーシング推進費			区分	新規
事業費	担当部局・所属	総合政策部・まちづくり協働部・会計課		経営改革室・市民課・会計課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
40,504	17,000			使 7,384	16,120

<事業の概要>

○アウトソーシング推進に向けた業務分析

国の業務改革モデルプロジェクトの活用等により、業務分析による現行の業務フローの見直しやマニュアル整備等を行い、窓口業務をはじめとした新たな分野へのアウトソーシングの導入に向けた効果的なプロセスの検討を行います。

○戸籍入力事務等のアウトソーシング

内部業務の一部である戸籍入力事務等のアウトソーシングを行い、待ち時間の短縮等、市民にとってより良い窓口サービスの提供を図ります。

○公金収納事務の共同アウトソーシング

市に納入された公金の収納事務について、県内6市で構成する「おうみ自治体クラウド協議会」において共同でアウトソーシングを行い、システムの標準化・共通化による経費の節減、事務の効率化を図ります。

<事業の目的・効果>

行政システム改革の取組を推進し、これまで外部委託化が進んでいなかった業務への段階的なアウトソーシングの検討や導入を行うことで、本市が重点的に取り組むべき事業への適正な職員配置や市民サービスの向上、コスト削減等を図ります。



アウトソーシングの目的

- 職員の適正配置とコア業務への専念
- 民間等の専門知識の活用による質の高い公共サービスの提供
- 中長期的なコストの縮減

主な経費

アウトソーシング推進に向けた業務分析支援費	21,000
戸籍入力事務等アウトソーシング費	12,528
公金収納事務アウトソーシング費	6,976

行財政マネジメント

(単位:千円)

事業名	市税等クレジット収納導入費			区分	新規
事業費	担当部局・所属	総務部		納税課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,076				使 1,076	0

<事業の概要>

市税等の収納方法は、金融機関等での窓口納付、口座振替、コンビニエンスストアにおける納付(平成18年度開始)を行っていますが、近年、市民からの要望が高まりつつあるクレジットカード払いによる収納を導入します。

当初課税分の法定納期限内であれば、インターネットに接続できるパソコンやスマートフォンから、ヤフー(株)が運営するサイト「Yahoo! 公金支払い」を利用して、24時間いつでも市税を納付することが可能です。

平成29年度については、市外県外居住の納税者の割合が高い軽自動車税・固定資産税(都市計画税)を対象税目として、平成29年5月から運用を開始します。

【導入スケジュール】

税額変更や異動処理が少なく、市外県外居住の納税者の割合が高い軽自動車税・固定資産税(都市計画税)から実施し、1年目の状況を検証し、税額変更等が多い市県民税についても対応していく予定です。

平成29年度 軽自動車税・固定資産税(都市計画税)の導入

平成30年度 市県民税の導入

<事業の目的・効果>

納税者の利便性の向上を図り、納期内納付を高め、収納率の向上につなげます。

平成28年10月から導入されたクレジット収納に対応する機能が備わった基幹系システムを利用することで、高額なシステム改修費を負担することなく、クレジットカード払いによる収納を導入することができます。



パソコンやスマートフォンを使って、クレジットカードで納税できます。

主な経費

代理納付システム導入費	357
基本利用料	161
代理納付システム利用料(市負担分)	267
案内チラシ作成費	291

(システム利用料についてはサイト運営者に支払っていただくものであり、利用者負担となりますが、そのうち100円までは市が負担します。)

行財政マネジメント

(単位:千円)

事業名	事務事業の整理合理化			区分	見直し
事業費	担当部局・所属		総合政策部	経営改革室	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
△ 163,308	12,609	△ 2,260		使 繰 諸 保 △ 1,486 6,134 215 6,921	△ 185,441

<事業の概要>

平成25、26年度に実施した第2次草津市行政システム改革推進計画(アクション・プラン)に基づく「事務事業の点検による実施主体の検証」および「効率化のための事務事業の点検」の結果や、社会経済状況の変化による課題等を踏まえながら、当初予算見積り等の際に、各部局が事務事業の点検を継続的に実施することにより、事業の必要性、効率性、有効性などの視点から、市民のニーズにあった最適な行政サービスが提供できるよう、スクラップアンドビルドによる事業の再構築や実施手法の最適化に取り組みます。

<事業の目的・効果>

少子高齢化による社会保障関係経費の増加、公共施設やインフラの老朽化対策等、行政需要が増加し、その財源となる税収等の不足が懸念される中、市民、地域、団体、企業、行政等の多様な主体が、役割を分担し、最適な公共サービスを提供する持続可能な共生社会の構築を目指します。



主な経費

焼却炉計装設備保守点検業務 等 事業、業務の廃止 14件	△ 13,826
給与事務のアウトソーシング、 基幹システム共同化 等 事業、業務の見直し 64件	△ 149,482



草津市公認マスコットキャラクター
た び 丸